

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第38期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社モスフードサービス
【英訳名】	MOS FOOD SERVICES, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 櫻田 厚
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎二丁目1番1号
【電話番号】	(03) 5487 - 7345
【事務連絡者氏名】	経営管理本部経営管理部経理グループリーダー 丸尾 宗嗣
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎二丁目1番1号
【電話番号】	(03) 5487 - 7345
【事務連絡者氏名】	経営管理本部経営管理部経理グループリーダー 丸尾 宗嗣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第34期 平成18年3月	第35期 平成19年3月	第36期 平成20年3月	第37期 平成21年3月	第38期 平成22年3月
売上高(千円)	58,216,912	59,890,823	62,301,887	60,641,865	60,009,850
経常利益(千円)	3,194,795	2,190,977	1,278,116	1,802,031	2,523,866
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	1,092,020	202,148	325,165	552,449	1,634,606
純資産額(千円)	35,071,728	34,607,132	35,225,371	34,554,802	36,072,355
総資産額(千円)	46,139,035	46,568,412	45,479,182	44,674,565	46,522,789
1株当たり純資産額(円)	1,191.69	1,160.13	1,126.40	1,114.00	1,163.29
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	35.41	6.80	10.89	17.84	53.02
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	35.33	6.80	-	-	-
自己資本比率(%)	76.0	74.2	77.0	76.9	77.1
自己資本利益率(%)	3.1	0.6	0.9	1.6	4.7
株価収益率(倍)	48.55	237.83	-	85.93	28.86
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,920,081	4,108,810	2,694,534	4,252,819	4,562,045
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,289,542	2,803,422	1,837,095	3,243,711	3,344,576
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,467,901	296,595	828,466	1,361,091	685,722
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	5,667,588	6,905,267	8,598,756	8,213,011	8,846,335
従業員数(名)	622	897	907	938	1,038
[外:平均臨時従業員数(名)]	[1,408]	[1,791]	[1,902]	[1,814]	[1,886]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第37期及び第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平均臨時従業員数は1日8時間換算によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第34期 平成18年3月	第35期 平成19年3月	第36期 平成20年3月	第37期 平成21年3月	第38期 平成22年3月
売上高(千円)	51,657,883	48,013,435	48,515,970	48,257,618	47,070,411
経常利益(千円)	3,687,488	2,697,708	1,116,048	1,321,229	1,992,983
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,806,309	170,704	626,900	133,540	1,169,578
資本金(千円)	11,412,845	11,412,845	11,412,845	11,412,845	11,412,845
発行済株式総数(株)	32,009,910	32,009,910	32,009,910	32,009,910	32,009,910
純資産額(千円)	34,717,741	34,277,425	34,405,567	33,644,831	34,700,879
総資産額(千円)	43,395,839	42,737,751	41,578,176	41,698,725	43,088,116
1株当たり純資産額(円)	1,156.86	1,137.84	1,092.32	1,076.19	1,110.30
1株当たり配当額(内1株当 たり中間配当額)(円)	26.00 (13.00)	26.00 (13.00)	13.00 (13.00)	12.00 (6.00)	16.00 (6.00)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	58.25	5.68	20.77	4.27	37.55
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	58.11	5.67	-	-	-
自己資本比率(%)	80.0	80.1	82.5	80.4	80.3
自己資本利益率(%)	5.2	0.5	1.8	0.4	3.4
株価収益率(倍)	29.51	284.68	-	359.11	40.75
配当性向(%)	44.6	457.7	-	281.1	42.6
従業員数(名)	377	351	354	427	414
[外:平均臨時従業員数(名)]	[621]	[443]	[559]	[621]	[545]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第37期及び第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平均臨時従業員数は1日8時間換算によるものであります。

2【沿革】

昭和47年7月	東京都新宿区に「ハンバーガーの製造販売及び販売指導」を事業目的として株式会社モス・フード・サービスを設立
昭和48年11月	フランチャイズ1号店新瑞店（愛知県）オープン
昭和52年12月	株式会社モスサプライ（現 連結子会社株式会社エム・エイチ・エス）設立
昭和53年6月	連結子会社株式会社モスクレジット設立
昭和59年6月	商号を「株式会社モスフードサービス」と変更
昭和60年11月	株式を店頭売買銘柄として社団法人日本証券業協会に登録
昭和61年2月	株式会社エフエフティ（現 連結子会社株式会社トモス）設立
6月	健軍店（熊本県）、彦根大藪店（滋賀県）のオープンにより、外食産業初の全国47都道府県への出店を達成
12月	モスバーガーチェーン500店舗目、宇都宮鶴田店（栃木県）オープン
昭和63年3月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成元年5月	スイスフラン建転換社債を発行、約103億円の資金を調達
平成2年2月	大阪市淀川区に西日本事業部を新設
10月	本社社屋取得（東京都新宿区笹笥町22番地）
11月	台湾台北市に関連会社安心食品股?有限公司設立
平成3年2月	台湾におけるモスバーガー1号店「新生南路店」オープン
3月	モスバーガーチェーン1,000店舗目、江古田旭丘店（東京都）オープン
平成4年4月	シンガポールに関連会社モリヨシフーズ社（現子会社モスフード・シンガポール社）設立
平成5年5月	シンガポールにおけるモスバーガー1号店イセタンスコッツ店オープン
平成8年9月	東京証券取引所市場第二部より同市場第一部へ指定替え
平成9年7月	ミネラル野菜、ナチュラルビーフを全店導入 - モスバーガー新価値宣言 -
平成10年10月	モスバーガーチェーン1,500店舗目、恵庭店（北海道）オープン
平成16年2月	ファストカジュアル業態に進化した「緑モス」1号店、新橋二丁目店（東京都）オープン
3月	当社およびモスバーガーチェーンの全店舗が環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得
4月	連結子会社株式会社モスフードサービス九州（福岡県）を設立
7月	連結子会社株式会社モスフードサービス東北（宮城県）を設立
9月	台湾におけるモスバーガー100号店「民権西路店」オープン
12月	連結子会社株式会社モスフードサービス関西（大阪府）を設立
平成17年3月	子会社モスフード・シンガポール社が、環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証をシンガポール国内の外食産業としてはじめて取得
4月	連結子会社株式会社モスフードサービス北関東（東京都）を設立 連結子会社株式会社モスフードサービス南関東（東京都）を設立
平成18年2月	連結子会社株式会社モスヒューマンアカデミー（東京都）を設立 株式会社エム・イー・エス（東京都）（現 連結子会社）の株式取得
3月	有限会社ルーチェ（青森県）（現 連結子会社株式会社モスフードサービス北日本）に出資
10月	連結子会社株式会社パートナーズフォー（北海道）、子会社株式会社ダイマツ（北海道）を吸収合併 香港におけるモスバーガー1号店「APM店」オープン
平成19年2月	連結子会社株式会社シェフズブイ（東京都）を設立
3月	株式会社フレックス・モス（鳥取県）（現 連結子会社）の株式を取得 タイにおけるモスバーガー1号店「セントラルワールドプラザ店」オープン
平成20年2月	株式会社ダスキンと資本・業務提携 国内の連結子会社全社および関連店舗全店において全店舗が環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得
10月	株式会社クリエイトエムズと株式会社モスフードサービス東北が合併し、株式会社モスフードサービス北日本に商号変更。（いずれも連結子会社） 株式会社モスフードサービス北関東と株式会社モスフードサービス南関東が合併し、株式会社モスフードサービス東日本に商号変更。（いずれも連結子会社） 株式会社モスフードサービス九州と株式会社モスフードサービス関西が合併し、株式会社モスフードサービス西日本に商号変更。（いずれも連結子会社）
12月	インドネシアにおけるモスバーガー1号店「プラザスナヤン店」オープン
平成22年2月	中国大陸におけるモスバーガー1号店「思明南路（スーミンナンルー）店」（福建省・廈門（アモイ））オープン
3月	株式会社四季菜は、惣菜部門を株式会社モスフードサービスに、レストラン事業を株式会社モスダイニングに、それぞれ譲渡

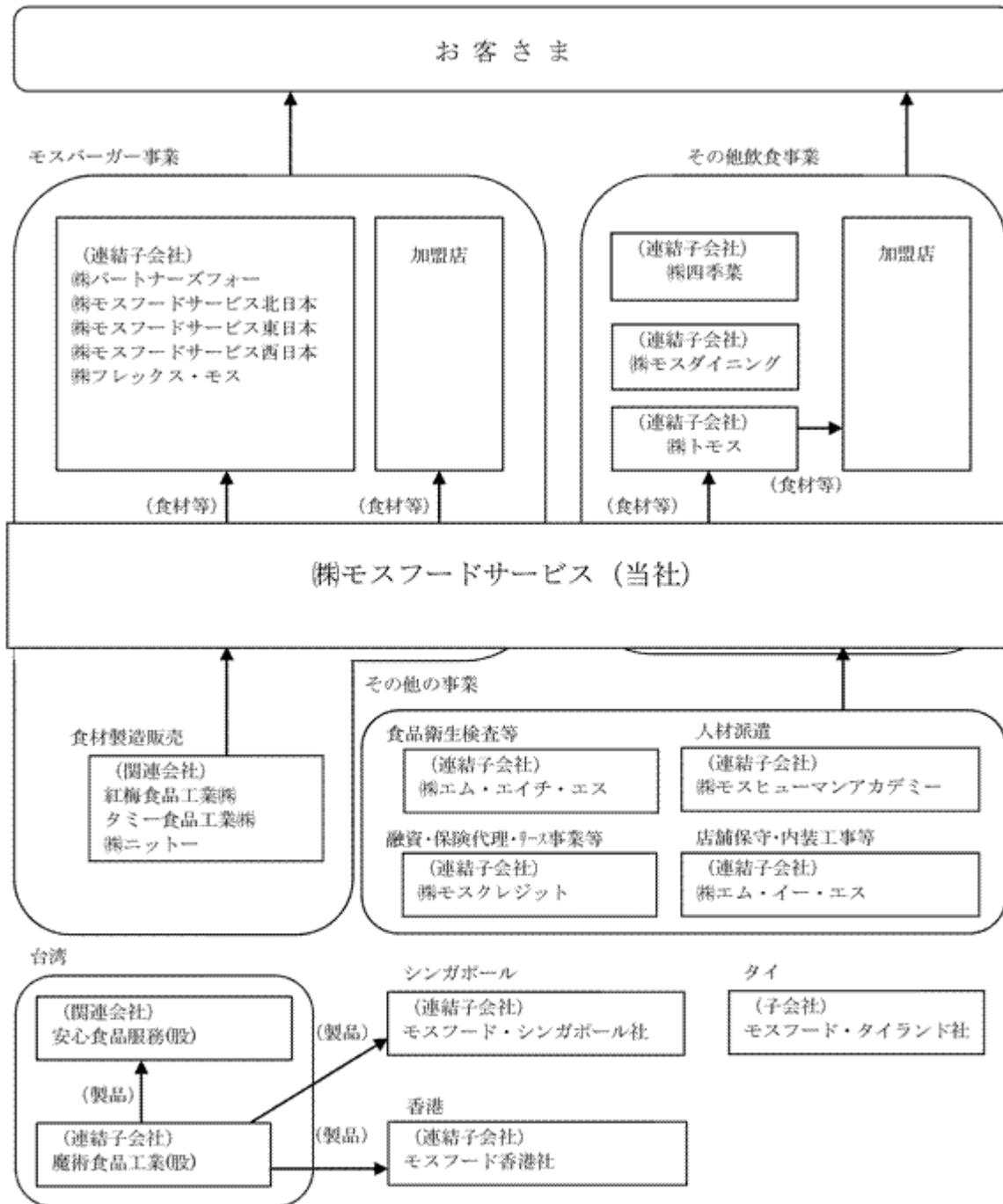
3【事業の内容】

当社グループは、(株)モスフードサービス（当社）及び子会社24社、関連会社4社により構成されており、主にフランチャイズシステムによる飲食店の展開を事業としております。事業は大きく「モスバーガー」等の商標を使用した飲食店を展開する「モスバーガー事業」、「マザーリーフ」「ちりめん亭」「AEN」「chef's V」等の商標を使用した飲食店を展開する「その他飲食事業」、これらの飲食事業を衛生、人材派遣、金融、保険、店舗保守等で支援する「その他の事業」に分けることができます。

事業内容と当社及び関係会社等の当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	主要製品	主要な会社
モスバーガー事業		
「モスバーガー」等の運営	ハンバーガー、ライスバーガー、モスチキン、スープ、ドリンク等及びパティ、パンズ、ポテト等の食材並びにカップ、パッケージ等の包装資材	[国内] (株)モスフードサービス (株)パートナーズフォー (株)モスフードサービス北日本 (株)モスフードサービス東日本 (株)モスフードサービス西日本 (株)フレックス・モス [台湾] 安心食品サービス(股) [シンガポール] モスフード・シンガポール社 [香港] モスフード香港社 [タイ] モスフード・タイランド社
食品製造販売事業	パティ、ソース類、餃子等	[国内] 紅梅食品工業(株) タミー食品工業(株) (株)ニッター [台湾] 魔術食品工業(股)
その他飲食事業		
中華料理	ラーメン、餃子等	[国内] (株)トモス
喫茶	紅茶、ワッフル、パスタ、スイーツ等	[国内] (株)モスフードサービス
レストラン	和風洋風旬菜料理等	[国内] (株)モスフードサービス (株)四季菜 (株)モスダイニング
その他の事業		
食品衛生検査業	ハンバーガー等の衛生検査、衛生関連商品の販売	[国内] (株)エム・エイチ・エス
金銭貸付業	フランチャイジー（加盟店）への事業資金貸付	[国内] (株)モスクレジット
保険代理業	生命保険、損害保険	[国内] (株)モスクレジット
リース業	ポスレジスター、食品製造機器等	[国内] (株)モスクレジット
人材派遣業	人材派遣	[国内] (株)モスヒューマンアカデミー
店舗保守業	店舗保守・メンテナンス業務	[国内] (株)エム・イー・エス

以上の企業集団等について事業系統図を図示すると次のとおりであります。



(注) 海外における事業は「モスバーガー事業」であります。

子会社及び関連会社の連結の範囲は、次のとおりであります。

連結子会社	非連結子会社	関連会社
(株)エム・エイチ・エス (株)モスクレジット (株)トモス (株)四季菜 (株)パートナーズフォー (株)モスフードサービス北日本 (株)モスフードサービス東日本 (株)モスフードサービス西日本 (株)モスヒューマンアカデミー (株)エム・イー・エス (株)フレックス・モス (株)モスダイニング モスフード・シンガポール社 魔術食品工業(股) モスフード香港社	モスフード・タイランド社 その他 8 社	紅梅食品工業(株) タミー食品工業(株) 安心食品サービス(股) (株)ニッター
計15社	計 9 社	計 4 社

(注) 印は持分法適用会社であります。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容(注)1	議決権の所有割合(%)	関係内容
(株)エム・エイチ・エス(注)4	東京都新宿区	10,000	その他の事業	100.0	食品衛生検査の委託、商品の仕入
(株)モスクレジット	東京都品川区	300,000	その他の事業	100.0	保険契約の委託、リース資産の賃借、商品の販売、金銭貸付 役員の兼任1名
(株)トモス	東京都品川区	450,000	その他飲食事業	99.2	商品の販売及び仕入、建物の一部を賃貸
(株)四季菜(注)3	東京都品川区	220,000	その他飲食事業	100.0	建物の一部を賃貸
(株)パートナーズフォー	札幌市南区	362,100	モスバーガー事業	99.7	商品の販売、土地及び建物の一部を賃貸 役員の兼任1名
(株)モスフードサービス北日本	仙台市青葉区	100,000	モスバーガー事業	100.0	商品の販売、建物の一部を賃貸
(株)モスフードサービス東日本	東京都品川区	100,000	モスバーガー事業	100.0	商品の販売
(株)モスフードサービス西日本	大阪市淀川区	100,000	モスバーガー事業	100.0	商品の販売、土地及び建物の一部を賃貸
(株)モスヒューマンアカデミー(注)4	東京都品川区	50,000	その他の事業	100.0	人材派遣業務の委託
(株)エム・イー・エス(注)4	東京都世田谷区	30,000	その他の事業	100.0	店舗保守・メンテナンス業務の委託
(株)フレックス・モス	鳥取県鳥取市	165,000	モスバーガー事業	97.9	商品の販売、建物の一部を賃貸 役員の兼任1名
(株)モスダイニング(注)2	東京都品川区	100,000	その他飲食事業	100.0	商品の販売、建物の一部を賃貸
魔術食品工業(股)	台湾	173,000 千NTドル	モスバーガー事業	85.0	関連会社へ製品供給、金銭貸付
モスフード香港社	香港	35,000 千HKドル	モスバーガー事業	100.0	役員の兼任1名
モスフード・シンガポール社	シンガポール共和国	5,200 千Sドル	モスバーガー事業	100.0	役員の兼任1名

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容(注)1	議決権の所有割合(%)	関係内容
紅梅食品工業(株)	東京都練馬区	100,000	モスバーガー事業	22.2	製品の仕入 役員の兼任1名
タミー食品工業(株)	東京都西東京市	39,458	モスバーガー事業	23.1	製品の仕入 役員の兼任1名
安心食品サービス(股)	台湾	220,000 千NTドル	モスバーガー事業	31.3	商品の販売 役員の兼任1名

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 平成22年3月1日をもって、(株)シェフズブイは(株)モスダイニングに社名変更いたしました。

3. 平成22年3月31日をもって、(株)四季菜は、惣菜部門を(株)モスフードサービスに、レストラン事業を(株)モスダイニングに譲渡いたしました。

4. 平成22年4月1日をもって、(株)エム・エイチ・エス、(株)モスヒューマンアカデミー、(株)エム・イー・エスは、(株)エム・エイチ・エスを存続会社とする吸収合併を行いました。

5. 特定子会社に該当する会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
モスバーガー事業	855 [1,640]
その他飲食事業	99 [230]
その他の事業	26 [16]
全社(共通)	58 [-]
合計	1,038 [1,886]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
2. モスバーガー事業において、従業員数が前連結会計年度末に比べ125名増加しましたのは、モスフード香港社を連結子会社にしたこと、直営店(連結子会社)の店舗数の増加に伴う新規社員の入社等によるものであります。
3. その他飲食事業において、従業員数が前連結会計年度末に比べ26名減少しましたのは、ステファングリル事業の譲渡等によるものであります。
4. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分出来ない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
414 [545]	40歳 5ヵ月	14年 7ヵ月	6,273,161

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)には、労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内外の景気対策による輸出や生産の回復で一部持ち直しの傾向がみられるものの、所得の減少や雇用不安などから生活防衛意識が依然として強く、個人消費が低迷を続ける厳しい状況で推移しております。

外食産業界においては、景気後退に伴う生活者の節約志向による外食離れやデフレ経済の進行を背景に、商品価格の値下げに動く企業が相次ぐなど競争が激化し、経営環境は総じて厳しい状況が続いています。

このような状況の中、当社グループは、「人間貢献」、「社会貢献」の経営理念のもと「食を通じて人を幸せにすること」を企業目標として、お店がお客様にとってなくてはならないものとなるよう、ブランド価値のさらなる向上と業績の回復を目指して、全社をあげて積極的に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高600億9百万円（前連結会計年度比1.0%減）、営業利益22億82百万円（同30.6%増）、経常利益25億23百万円（同40.1%増）となりました。また当期純利益については、主として前連結会計年度に既存店の強化へ経営資源を集中するため、不採算店舗の積極的な閉店を行ったことにより、当連結会計年度の閉店に伴う固定資産除却損と減損損失の計上を最少限に止めることができたこと、事業再編等に伴う税金費用の負担軽減の結果、16億34百万円（同195.9%増）と、前連結会計年度に比べ大幅増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。なお、当連結会計年度より営業費用の配賦方法の変更を行っているため、前連結会計年度比の記載は行っておりません。

<モスバーガー事業>

当社グループの基幹事業であるモスバーガー事業につきましては、主として以下の施策を展開いたしました。

- () 国産食材を使用した「とびきりハンバーグサンド」のシリーズ展開
- () ミスタードーナツとの共同新商品および共同販売促進(「MOSDO!」第二弾)の実施
- () ライトゾーン(下位価格帯)商品の開発とお子様向けセット・モーニングサービスへの展開
- () 他企業等とのコラボレーション商品の開発・発売
- () 国産食材や日本の食文化を取り入れた期間限定商品の開発・発売
- () サイドオーダー、デザートメニューの拡充による新規顧客層の獲得
- () 携帯メール会員を活用した販売促進活動の推進

上期においては、国産肉をはじめとする国産食材を活用した「とびきりハンバーグサンド」の第二弾商品「トマト&レタス」の販売が好調に推移したほか、ミスタードーナツとの共同プロジェクト「MOSDO!」第二弾キャンペーンや、テレビ番組や他企業等とのコラボレーション商品がお客様のご好評をいただきました。また新・価格帯戦略を背景とする価格・ボリュームを抑えた100円台のハンバーガー商品を発売し、あわせて同商品を活用したお子様向けセットメニュー「モスワイワイセット」を、当チェーンとして初めて全店規模で導入しました。

下期においては、「とびきりハンバーグサンド」の第三弾商品「チーズ」を発売、さらに発売1周年キャンペーン等が奏功し、シリーズ累計2,700万食に達する大ヒット商品となりました。新・価格帯戦略では、「ホットドッグ」などをリニューアルして追加投入し、さらにこれらを活用してモーニングサービスを当チェーンで初めて全店規模で導入しました。また、地域別キャンペーンにおける「岩手県産南部どりバーガー」や「チキン南蛮バーガー」、「ごちそうツナバーガー」など国産食材やご当地メニューを活用した新商品を順次発売したほか、過去の人気メニューから一般投票で復活商品を決める「MOS-1 CUP 2009」を展開するなど、積極的に商品プロモーションを推進してまいりました。

携帯サイトのメール会員数は順調に増加し、2年間で240万人に達し、エリア別、店舗別のキャンペーン情報の発信などきめ細かい対応に寄与しております。

店舗数につきましては、国内では、既存店の強化に経営資源を集中するため、新規出店31店舗、不採算店舗の閉店12店舗により、当期末店舗数は1,342店舗となりました。

海外の展開につきましては、台湾（165店）、シンガポール（24店）、香港（14店）、タイ（7店）、インドネシア（4店）を展開しているほか、新たに中国大陸にも進出し、2月25日に福建省・廈門（アモイ）に1号店を出店しました。いずれの国・地域でも業績は順調に推移しています。

これらの施策により、モスバーガー事業の売上高は556億13百万円、営業利益は42億37百万円となりました。

<その他飲食事業>

その他飲食事業の当連結会計年度における概要は以下のとおりであります。

事業	経過および結果
「マザーリーフ」事業 「ステファングリル」事業	当期末店舗数は、マザーリーフ/カフェレジエロについては、前期末比1店舗減少し26店舗となりました。ステファングリル事業につきましては、当社のモスバーガー事業への経営資源の集中を目的とし、平成21年9月1日付（5店舗）および9月21日付（3店舗）で、株式会社ペッパーフードサービスへ事業譲渡しました。
連結子会社 株式会社トモス 「ちりめん亭」事業	前期に引き続き、店舗の基本価値を向上させる営業指導の強化と同時に、「トマトつけ麺」や「豚角煮らーめん」、「海鮮らーめん」などオリジナリティあふれる新商品を積極投入し、あわせて時機を捉えた販売促進活動により商品価値の訴求と認知度の向上を図りました。平成21年3月からフランチャイズ募集を開始した小規模投資・小規模運営型店舗「つけ麺屋 麦亭」につきましては、平成22年度中のフランチャイズ1号店開店に向け取り組んでいます。 なお、当期末店舗数は前期末比3店舗減少し59店舗となりました。
連結子会社 株式会社モスダイニング 「AEN」事業 「chef's V」事業	平成22年3月に、マネジメント体制の集約と成功事例の水平展開を図るとともに、管理部門の統合等による収益体質の強化を目指し、「株式会社四季菜」と「株式会社シェフズブイ」から商号変更した「株式会社モスダイニング」において、事業譲渡による再編を行いました。「株式会社モスダイニング」を核とし、四季折々の食材を厳選して作る「旬菜料理」をコンセプトとする和風レストラン『AEN(あえん)』8店舗と、契約農家から届くこだわりの厳選野菜から作るオリジナルメニューを提供する洋風レストラン『chef's V(シェフズブイ)』3店舗を展開しております。なお、株式会社四季菜の惣菜事業は当社に事業譲渡しています。

以上の結果、その他飲食事業の売上高は37億15百万円、営業損失は1億43百万円となりました。

<その他の事業>

「モスバーガー」、「マザーリーフ」、「ステファングリル」、「ちりめん亭」、「AEN」、「chef's V」の各事業を衛生、金融、保険面で支援する連結子会社の株式会社エム・エイチ・エス及び株式会社モスクレジットをはじめとするその他の事業の売上高は6億80百万円、営業利益は1億99百万円となりました。

なお、平成22年4月1日付で、一元的なサービスと管理業務の効率化を図るため、株式会社エム・エイチ・エスを存続会社とし、子会社3社（株式会社エム・エイチ・エス、株式会社エム・イー・エス、株式会社モスヒューマンアカデミー）を合併いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー45億62百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー 33億44百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー 6億85百万円、モスフード香港社に係る新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額94百万円により、前連結会計年度末に比べ6億33百万円増加し、88億46百万円（前連結会計年度比7.7%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主として売上債権の増加、仕入債務の減少により資金が減少した一方で、税金等調整前当期純利益の増加、減価償却費および減損損失等の非資金項目、退職給付引当金の増加により前連結会計年度比3億9百万円増の45億62百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主として有価証券の売却及び償還による収入、貸付金の回収による収入により資金が増加した一方で、有価証券及び投資有価証券の取得による支出により資金が減少したため前連結会計年度比1億円減の 33億44百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主として長期借入金の返済による支出、配当金の支払いにより資金が減少した一方で、短期借入金の純増額により資金が増加したため、前連結会計年度比6億75百万円増の 6億85百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループのうち連結子会社において生産を行っておりますが、グループ事業全体における重要性が低いため、生産実績及び受注状況については記載しておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
モスバーガー事業	28,594,026	91.8
その他飲食事業	1,460,492	84.4
その他の事業	790,490	120.9
合計	30,845,009	92.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
モスバーガー事業	55,613,476	99.8
その他飲食事業	3,715,573	86.0
その他の事業	680,800	109.7
合計	60,009,850	99.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

モスバーガー事業
(ア) 部門別販売実績

部門	期末店舗数(店)	金額(千円)	前年同期比(%)
フランチャイジー(加盟店)部門	1,124	34,035,483	99.3
直営店部門	256	18,441,275	102.3
その他の営業収入部門	-	3,136,717	92.8
合計	1,380	55,613,476	99.8

(イ) 地域別販売実績

地域	期末店舗数(店)	金額(千円)	前年同期比(%)
(国内)			
北海道地域(北海道)	60(26)	2,604,605	102.7
東北地域(青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島)	85(28)	3,688,454	104.0
北陸地域(新潟・富山・石川・福井)	50(3)	1,530,922	98.4
群馬・栃木地域(群馬・栃木)	48(1)	1,459,486	96.4
千葉・茨城地域(千葉・茨城)	77(17)	2,489,016	97.5
埼玉地域(埼玉)	78(9)	2,738,248	103.2
東京地域(東京)	178(48)	7,873,061	94.9
神奈川地域(神奈川)	89(17)	4,054,949	97.8
東海地域(山梨・長野・静岡)	88(1)	2,425,421	97.0
中京地域(岐阜・愛知・三重)	128(9)	4,711,144	99.5
近畿地域(滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山)	143(29)	6,687,815	102.8
中国地域(鳥取・島根・岡山・広島・山口)	83(21)	3,355,392	100.9
四国地域(徳島・香川・愛媛・高知)	38	1,134,005	100.6
九州地域(福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島)	177(8)	5,902,356	93.4
沖縄地域(沖縄)	20(1)	889,793	89.9
国内計	1,342(218)	51,544,673	98.5
(海外)			
シンガポール	24(24)	1,701,736	92.1
台湾	-	1,490,641	96.2
香港	14(14)	876,423	-
海外計	38(38)	4,068,802	119.8
合計	1,380(256)	55,613,476	99.8

(注) 1. ()内数字は、直営店舗数で内数であります。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

その他飲食事業

(ア) 部門別販売実績

部門	期末店舗数(店)	金額(千円)	前年同期比(%)
フランチャイジー(加盟店)部門	55	621,494	88.6
直営店部門	41	2,958,153	82.9
その他の営業収入部門	-	135,925	286.8
合計	96	3,715,573	86.0

(イ) 地域別販売実績

地域	期末店舗数(店)	金額(千円)	前年同期比(%)
北海道地域(北海道)	4(4)	232,485	74.5
東北地域(青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島)	3(1)	58,943	56.6
北陸地域(新潟・富山・石川・福井)	1(1)	88,703	153.8
群馬・栃木地域(群馬・栃木)	1(1)	94,550	72.7
千葉・茨城地域(千葉・茨城)	6(2)	219,624	76.7
埼玉地域(埼玉)	2	35,800	54.6
東京地域(東京)	39(22)	1,806,461	94.1
神奈川地域(神奈川)	6(5)	532,416	79.6
東海地域(山梨・長野・静岡)	8	87,624	82.0
中京地域(岐阜・愛知・三重)	10	98,555	95.0
近畿地域(滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山)	10(3)	264,999	78.6
中国地域(鳥取・島根・岡山・広島・山口)	1(1)	104,887	94.3
四国地域(徳島・香川・愛媛・高知)	-	-	-
九州地域(福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島)	5(1)	90,522	78.3
沖縄地域(沖縄)	-	-	-
合計	96(41)	3,715,573	86.0

- (注) 1. ()内数字は、直営店舗数で内数であります。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

末端売上高

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
モスバーガー事業	96,750,541	98.7
その他飲食事業	4,858,301	87.3
合計	101,608,842	98.1

- (注) 1. 末端売上高とは各店舗(加盟店及び直営店)の売上高を合算したものであります。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、お客様にとって、なくてはならないお店となるよう、ブランド価値の更なる向上と業績の回復を目指して、以下の取組みを実施してまいります。

(1) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの最大の課題である、モスバーガー事業の加盟店及び直営店の売上回復と収益力の改善に全力で取り組むとともに、以下の戦略にグループ一丸となって取り組んでいます。

〔主な中期戦略と進捗状況〕

モスバーガー事業の益々の発展

マーケティングの基本戦略を構築し、商品開発、販売促進、店舗指導強化を連動する施策が奏功し、徐々にではありますが、効果が出ています。今後は店舗数の純増を推進します。

事業の第二、第三の柱を確立

その他飲食業の各事業について、収益の改善に向けた努力を継続中です。

海外の新市場開拓

既進出国における多店舗化とともに、新規市場の積極的な開拓を推進しています。

グループ経営の推進

連結子会社の統合等により、より効率的なグループ経営を推進しています。

個人株主数5万人達成

モスバーガーのファンであるお客さまを中心に、個人株主の拡大に努めています。

(2) 事業の収益力の強化

当社グループの基幹事業でありますモスバーガー事業の収益力の強化に取り組み、経営資源を集中して投入してまいります。特にお客様視点での店舗レベルの改善につきましては、平成22年度は施策の実行スピードと質をさらに高めて、来店客増加に向けた店舗の現場力の強化を進めてまいります。商品戦略につきましては、差別化商品のさらなる強化と育成に取り組んでまいります。立地開発戦略につきましては、不採算店舗の処理と同時に確実に収益の見込める店舗の開発が求められており、情報ソースの多様化に取り組んでいます。その他飲食事業、子会社は、売上高と同時に収益の確保に今まで以上に注力してまいります。

(3) 海外市場の開拓

日本のモスからアジアのモスへ、本格的に展開してまいります。平成22年度は、台湾をはじめとする既出店各国・地域での店舗数拡大、また、マレーシア、韓国、オーストラリア等、その他諸国についても進出に向けた調査を引き続き実施します。

(4) 主要な食材の供給体制と品質の強化

食材、資材の調達に関しては、品質（安全、安心）、環境、コストを判断の軸として、主要な食材を調達する地域や取引先の複数化、物流体制の整備、一定量の在庫を保有するなどの施策により、加盟店へ供給する食材の安定供給体制の強化を図ります。またトレーサビリティの強化によるさらなる品質安全性の向上に努めます。また、アレルギー情報、栄養成分情報、主要原産地情報をホームページ等でわかりやすく開示してまいります。

(5) 環境問題への取組みの一層の強化

平成22年4月より施行される改正省エネ法への対応強化などを推進しています。引き続き、包装資材の非石油化の推進、食品リサイクル率のさらなる向上に取り組み、温暖化防止と社会の持続的発展に貢献するチェーンとしてこれからも活動してまいります。

(6) CSR経営の取組み

当社は、食の産業に携わる企業として、おいしさのみならず、「安心、安全、健康」という食本来の役割と企業の社会的責任に関しても常に細心の注意と関心を払い、モスバーガーに対するお客様の信頼をさらに強固なものにしてまいります。特に小学生を対象とした「食育活動」に積極的に取り組み、店舗のスタッフが近隣の小学校を訪問し、食育授業を行っています。当連結会計年度には38校2,376名の児童を対象に食育授業を行い、開講以来、のべ179校12,414名が受講しています。また、「災害時における帰宅困難者支援に関する協定」につきましては、8都県市から、関西広域機構など、全国の30の自治体に広がっています。

*8都県市 = 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市

また、子供たちが楽しみながら社会のしくみを学ぶ職業体験テーマパーク「キッズニア東京」（東京都江東区）においては、オフィシャルスポンサーとして「ハンバーガーショップ」パピリオンを出展しており、常時子供たちの食育にもつながるプログラムを提供しています。

(7) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

基本方針の内容の概要

当社は、株式の大量取得行為であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。しかしながら、株主の大量取得行為が行われるにあたっては、当社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。とくに、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させていくためには、

- a) お客様、フランチャイジー、お取引先様をはじめとするステークホルダーの皆様との間で、「人間貢献」・「社会貢献」という経営理念、「食を通じて人を幸せにする」という企業目標、お客様のみならず地域の皆様から「感謝される仕事をしよう」という基本方針を深く共有し続けること
- b) かかる理念等の共有による信頼関係の上に構築されるブランド価値を更に向上させていくこと

上記二点が必要不可欠であり、これらが当社の株式の買付等を行う者により中長期的に確保され、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社としては、このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大量取得行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量取得行為に関しては、必要かつ相当な手段を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社は、上記(1)から(6)に記載したような取組みを実施することによって、企業価値・株主共同の利益の確保・向上を図っております。

また、当社は、長期的な安定成長と継続的な利益還元を経営の基本とするとともに、健全経営を更に推し進めて、当社をとりまくあらゆるステークホルダー（株主、顧客、取引先、フランチャイジー、行政、地域社会、社員、環境）の期待に応え、企業価値を高めていくことを目的としています。この目的を実現するため、CSR経営を果たすべく経営体制や経営組織を整備し、必要な施策を実行することを基本方針として、倫理憲章の策定、モスグループ企業行動基準の作成、執行役員制度の導入、社外取締役の選任等、コーポレートガバナンスの強化に取り組んでおります。

以上の取組みや各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、上記の基本方針の実現に資するものです。従って、これらの各施策は、上記の基本方針に沿うものであり、当社の株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

a) 買収防衛策の非継続

当社は、平成18年6月28日開催の当社第34回定時株主総会において、株主の皆様により「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の基本方針」に関する議案をご承認頂き、これに基づき、同日開催の当社取締役会において、「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」を導入いたしました。その後、平成20年6月24日開催の当社第36回定時株主総会において、従前の基本方針に所要の変更を行った「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の基本方針」（以下「本基本方針」といいます。）に関する議案を再度ご承認頂き、同日開催の当社取締役会において、「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）を更新いたしました。

本基本方針及び本プランは、いずれも、平成22年6月29日開催の当社第38回定時株主総会（以下「本定時株主総会」といいます。）の終結の時をもって有効期間が満了することとなっておりますが、当社は平成22年5月10日開催の取締役会において、かかる有効期間満了をもって本基本方針及び本プランを継続しないことを決議いたしました。

b) 非継続の理由

当社は、平成18年6月に買収防衛策を導入して以来今日に至るまで、「人間貢献」、「社会貢献」の経営理念のもとに「食を通じて人を幸せにすること」を企業目標とし、「おいしくて、安全で、健康に良い商品」を「真心と笑顔のサービス」とともに提供するための様々な施策に日々取り組み、ブランド価値の更なる向上と事業の収益力の強化を目指してまいりました。具体的には、国産素材にこだわった新定番商品「とびきりハンバーグサンド」シリーズ等のヒット商品を生み出す一方、不採算店舗等の処理を積極的に推進し利益体質の改善に努めてまいりました。その結果、平成22年3月期における当社の連結経常利益は25億23百万円となり、前年同期比40.1%の増加を達成しております。

現在、当社は「身近、ワクワク、笑顔。」をスローガンに、高品質な商品と効率的なオペレーションに基づく上質なファストフードチェーンの展開を推進しており、これからもさらなる企業価値ひいては株主共同の利益の向上に努めてまいり所存です。

他方、当社は、現状においては、企業価値・株主共同の利益を毀損するような当社株式の大量取得行為の脅威については、経営環境の変化により、当社が本基本方針及び本プランを導入した当時よりも相対的に低下しているものと考えております。また、買収防衛策については投資家・株主の皆様の間でも様々な見解が示され

ているところです。

このような環境にある中で、当社は、本基本方針及び本プランが、本定時株主総会終了後も必要とされるか否かについて、慎重に検討いたしました。その結果、現在の経営環境を前提とすると、これらの導入時に比べ、当社においてその採用の必要性は高くないと考えられ、その継続が、企業価値・株主共同の利益の確保・向上のために、現時点では必要不可欠とまではいえないという結論に至り、本基本方針及び本プランを継続しないことといたしました。

c) 買収防衛策の非継続後の取組み

当社は、本基本方針及び本プランの有効期間満了後も、当社株式の大量取得行為を行うとする者に対しては、当該買付けに関する情報の開示を積極的に求め、当社取締役会の判断、意見等とともに公表するなどして、株主の皆様が当該買付けについて適切な判断を行うための情報の確保に努めるとともに、その判断のために必要な時間を確保するように努めるなど、会社法その他関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じる所存であります。また、当社は、本基本方針及び本プランの有効期間満了後も、当社定款第17条の買収防衛策の基本方針に関する定めを維持することとし、今後の更なる経営環境の変化その他の状況に応じて、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上するためには買収防衛策が必要と判断した場合には、同条の定款規定に基づく所要の手続きを経た上で買収防衛策を再導入することを検討いたします。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの加盟店への食材・包装資材等の供給責任について

当社グループでは、お客様が安心してお店をご利用いただけるように、指定レシピの一定レベル以上の製造基準を達成可能な取引先を選定し、食材をはじめ店舗の営業に必要な、包装資材・消耗品・洗剤・各種厨房機器・家具類・看板等のほぼ全ての商品・物品を加盟店に供給しています。

従いまして、何らかの事情で、当社グループが加盟店に対し食材・包装資材を供給できない事態となった場合に、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

このため、取引先からの食材の供給停止という事態に備えて供給ルートの複線化を図ると共に、当社の主要な食材の一部について、数ヶ月間は当該食材を当社から加盟店へ安定的に供給可能となる在庫量を確保いたしています。

(2) 原材料、資材調達について

当社グループの主要原材料は、食肉(牛肉、豚肉、鶏肉)、小麦粉(パン)、油脂(植物油)、野菜ですが、異常気象等による生産量の減少、原油価格上昇に伴う運賃コストの上昇、環境対応の一環としてのバイオ燃料需要の高まりによる穀物市況の上昇、地球規模での食料の不足感などの要因により、当社グループで使用します原料の食材市況が大幅に変動した場合、仕入価格の上昇、食材の不足、円安などにより当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 食品の安全管理について

当社グループは、飲食店を出店しているため、その出店に際し、「食品衛生法」に準拠し、保健所の確認による営業許可を受ける必要がありますが、店舗の営業において食中毒の発生等、食品衛生法に違反した場合に、営業停止などの処分を受ける可能性があります。これに対し、当社グループは法定の食品衛生に加え、定期的な衛生自主検査の実施、食品衛生責任者の設置、従業員の健康状態確認や手洗い励行等により、安全な商品をお客様に提供するための衛生管理を徹底しています。

(4) 店舗の安全管理について

平成21年7月に福岡県の福岡市と飯塚市のモスパーガー店舗にて、調理機器の不完全燃焼による一酸化炭素中毒とみられる事故が相次いで発生いたしました。これらの事故を受け、直後より再発防止策を講じておりますが、こうした店舗の設備・機器による事故が再び発生した場合に、お客様及び従業員の安全管理上の問題が生じるほか、発生店舗の営業継続が困難となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

これに対し、当社グループは全店への一酸化炭素検知器の設置をはじめ、老朽化設備の一斉点検を実施するほか、定期的な安全管理検査の実施、従業員への危機管理教育等により、お客様と従業員の安全管理を徹底しています。

(5) 法的規制等について

当社グループが属している外食産業においては「食品衛生法」をはじめとする食品衛生関係のほか、環境関係、設備関係、労働関係などの様々な法規制を受けています。これらの法規制が変更・強化された場合に、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 天候、自然災害リスクについて

店舗が集中している首都圏や農産物の産地などで自然災害が発生した場合、売上の減少や農産物の高騰などが発生する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外展開におけるカントリーリスクについて

海外子会社の進出国における政情、経済、法規制などの同国に特有なカントリーリスクにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 個人情報について

当社グループでは本社及び店舗においてお客様の個人情報を保有しています。情報の管理については法的義務に則った運用をしていますが、これらの情報が外部に流出したり、悪用された場合にはブランドイメージの低下や社会的信用の失墜につながる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 国内フランチャイジーとの加盟契約

加盟契約の要旨

	(株)モスフードサービス [提出会社]	(株)トモス [連結子会社]
(1) 当事者（当社又は連結子会社と加盟者）の間で締結する契約 1. 契約の名称 2. 契約の本旨	モスバーガーチェーンフランチャイズ契約書 当社の許諾によるハンバーガーチェーン店経営のための、フランチャイズ契約関係を形成すること。	ちりめん亭チェーンフランチャイズ契約書 当社の許諾による中華そばチェーン店経営のための、フランチャイズ契約関係を形成すること。
(2) 加盟に際し、徴収する加盟契約料、保証金、その他金銭に関する事項 1. 加盟契約料 2. 保証金 3. ロイヤルティ 4. 広告宣伝料	200万円 但し、第2号店以降である場合には以下のとおりとする。 第2号店 175万円 第3号店以降 150万円 (注)平成21年4月1日より下記の従来の加盟契約料から、上記の加盟契約料に変更いたしております。 従来の加盟契約料 300万円 但し、第2号店以降である場合には以下のとおりとする。 第2号店 250万円 第3号店 200万円 第4号店 175万円 第5号店以降 150万円 40万円 (注)平成21年4月1日より従来の200万円から40万円に変更いたしております。 総売上高の1% 総売上高の1%	100万円 100万円 総売上高の1%
(3) 使用させる商標、商号その他の表示に関する事項 1. 商標 2. その他	モスバーガー モスバーガー加盟店であることを表示し、看板は本部の指示により掲示する。 規定文字、シンボルカラー等の使用は本部指導により承認を得て行うこと。	ちりめん亭 ちりめん亭加盟店であることを表示し、看板は本部の指示により掲示する。 規定文字、シンボルカラー等の使用は本部指導により承認を得て行うこと。
(4) 契約の期間、契約の延長に関する事項	契約日より契約日以後最初に到来する4月1日から満5年間とする。契約期間満了後はフランチャイジーおよびフランチャイジーが協議の上、新たに合意した場合に限り、フランチャイズ契約の再契約を行う。	契約日より契約日以後最初に到来する4月1日から満5年間とする。契約期間満了後はフランチャイジーおよびフランチャイジーが協議の上、新たに合意した場合に限り、フランチャイズ契約の再契約を行う。

(2) 主な国外フランチャイジーとのフランチャイズ契約

相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
安心食品サービス(株)	台湾	台湾におけるモスバーガーチェーンの展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	平成18年5月23日から平成23年5月22日まで
モスフード・シンガポール社	シンガポール共和国	シンガポール共和国におけるモスバーガーチェーンの展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	平成19年4月4日から平成29年4月3日まで
モスフード香港社	中華人民共和国	香港におけるモスバーガーチェーンの展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	平成18年10月1日から平成23年9月30日まで
モスフード・タイランド社	タイ王国	タイ王国におけるモスバーガーチェーンの展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	平成19年3月1日から平成29年2月28日まで
モグ・インドネシア社	インドネシア共和国	インドネシア共和国におけるモスバーガーチェーンの展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	平成20年12月1日から平成30年11月30日まで
安心フードサービスシンガポール社	中華人民共和国	福建省、江西省、浙江省、安徽省、江蘇省、山東省及び上海市におけるモスバーガーチェーンの展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	平成22年2月10日から平成32年2月9日まで

6【研究開発活動】

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

当社グループにおける研究開発活動は、多様な顧客ニーズに対応する為の販売商品の開発、店舗で使用する什器、備品等の研究、開発を常に進めておりますが、これらは販売の強化を図る事を目的としています。なお、モスパーガー事業に係る研究開発費の金額は29,210千円、その他飲食事業に係る研究開発費の金額は8,304千円、その他の事業に係る研究開発費の金額は467千円であり、研究開発費の総額は37,982千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。また、この連結財務諸表の作成に当たりまして、当社連結グループ内における債権・債務及び取引は全て相殺しております。

なお、当社グループは特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成においての重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと理解しております。

1. 貸倒引当金

当社グループは、当社グループの債務者に対する債権回収不能時に発生する損失の見積り額について、債務者の財務状況に応じて、一般債権、貸倒懸念債権、破産更生債権の3区分にて、貸倒引当金を計上しております。一般債権は貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権につきましては財務内容評価法により貸倒引当金を計上しております。債務者の財政状態の悪化により、その支払い能力が低下した場合、または、当社グループにおける加盟店からの債権の回収サイトが延長となった場合に、貸倒引当金の追加引当が必要となる場合があります。

2. 投資損失引当金

当社グループは、関係会社への投資について、投資先の財政状態の実情を勘案し、一定の算定基準による必要額を見積計上しております。将来の投資先の業績不振により、投資先の財政状態が悪化した場合、投資損失引当金の追加引当が必要となる場合があるとともに、現在の投資簿価の回収不能事態が発生した場合には減損処理が必要となる場合があります。

3. 退職給付費用

当社グループは、従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金を当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。従業員の退職給付費用には、勤務費用・利息費用・期待運用収益及び前連結会計年度に発生した数理計算上の差異によるものに加えて、調整年金制度（外食産業ジェフ厚生年金基金）の拠出額も含まれております。

このため、退職給付費用は、従業員の勤続年数の変化、数理計算上の差異の費用処理額の増減、期待運用収益率の変化による期待運用収益の増減により大きく変化します。

4. 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積額が減少し繰延税金資産の一部または全部を将来実現できないと判断した場合、その判断を行った期間に繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ1.0%減収の600億9百万円となりました。セグメント別の前連結会計年度と比べた売上高は、モスパーガー事業は0.2%減収の556億13百万円、その他飲食事業は14.0%減収の37億15百万円、その他の事業は9.7%増収の6億80百万円となりました。

モスパーガー事業につきましては、国内では、既存店の強化に経営資源を集中するため、新規出店31店舗、不採算店舗の閉店12店舗により、当期末店舗数は1,342店舗となりました。海外では、台湾（165店）、シンガポール（24店）、香港（14店）、タイ（7店）、インドネシア（4店）を展開しているほか、新たに中国本土にも進出し、2月25日に福建省・廈門（アモイ）に1号店を出店しました。いずれの国・地域でも業績は順調に推移しています。これらの結果、売上高は前連結会計年度に比べ0.2%減収となりました。

その他飲食事業につきましては、「マザーリーフ」事業では、前年比1店舗減少し期末店舗数は26店舗となりました。「ステファングリル」事業につきましては、当社のモスパーガー事業への経営資源の集中を目的とし、平成21年9月1日付（5店舗）および9月21日付（3店舗）で、株式会社ベッパーフードサービスへ事業譲渡しました。「ちりめん亭」事業では、店舗の基本価値を向上させる営業指導の強化と同時に、オリジナリティあふれる新商品を積極投入し、あわせて時機を捉えた販売促進活動により商品価値の訴求と認知度の向上を図り、当期末店舗数は前期末比3店舗減少し59店舗となりました。「AEN」事業及び「chef's v」事業では、平成22年3月に、マネジメント体制の集約と成功事例の水平展開を図るとともに、管理部門の統合等による収益体質の強化

を目指し、「株式会社四季菜」と「株式会社シェフズブイ」から商号変更した「株式会社モスダイニング」において、事業譲渡による再編を行いました。「株式会社モスダイニング」を核とし、四季折々の食材を厳選して作る「旬菜料理」をコンセプトとする和風レストラン『AEN(あえん)』8店舗と、契約農家から届くこだわりの厳選野菜から作るオリジナルメニューを提供する洋風レストラン『c h e f ' s V(シェフズブイ)』3店舗を展開しております。なお、株式会社四季菜の惣菜事業は当社に事業譲渡しております。これらの施策を行い、その他飲食事業の売上高は前連結会計年度に比べ14.0%の減収となりました。

その他の事業につきましては、前連結会計年度の6億20百万円から60百万円増加し、6億80百万円となりました。売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度の332億36百万円から9億36百万円減少し、323億円となりました。金額の減少の主な要因は仕入価格の改定効果によるものであります。売上原価率は前連結会計年度に比べ1.0ポイント減少しております。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の256億57百万円から2億29百万円減少し254億27百万円となり、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率については、0.1ポイント増加しております。金額の減少の主な要因は、販売促進費の効率化、物流費の低減等の販売費及び一般管理費の抑制によるものであります。

営業利益

売上総利益は3億4百万円増加し、さらに販売費及び一般管理費は、2億29百万円減少しましたので、営業利益は前連結会計年度の17億47百万円に比べ30.6%増益の22億82百万円となりました。売上高に対する売上原価の比率は、1.0ポイント減少し、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率については、0.1ポイント増加しましたので、営業利益の売上高に対する比率は、前連結会計年度と比べ0.9ポイント増加し3.8%となりました。

営業外収益（費用）

営業外収益（費用）の純額は、前連結会計年度の54百万円の収益（純額）から1億87百万円増加し、2億41百万円の収益（純額）となりました。この収益（純額）の増加の主な要因は定率法による減価償却が進んだことにより設備賃貸費用が減少したことによるものであります。

特別利益（損失）

特別利益（損失）の純額は、前連結会計年度の8億38百万円の損失（純額）から4億75百万円の損失（純額）の減少となり、3億63百万円の損失（純額）となりました。この損失（純額）の減少の主な要因は、前連結会計年度に、既存店の強化へ経営資源を集中するため、不採算店舗の積極的な閉店を行ったことにより、当連結会計年度の閉店に伴う固定資産除却損と減損損失の計上を最少限に止めることができたことによるものであります。

(3) 財政状態

当連結会計年度の資産合計は、前連結会計年度の446億74百万円から18億48百万円増加し、465億22百万円となりました。流動資産は前連結会計年度から20億71百万円増加し、固定資産は2億22百万円減少しております。

流動資産が増加した主な理由は、現金預金及び商品が減少した一方で、余剰資金の運用のため有価証券が増加したためであります。

固定資産が減少した主な理由は、余剰資金の運用のため公社債等の投資有価証券が増加した一方で、減価償却と減損損失により有形固定資産が減少、回収により長期貸付金が減少したためであります。

負債合計は前連結会計年度に比べ3億30百万円増加しております。増加した主な理由は、商品在庫抑制により買掛金が減少、貸付金回収によりこの貸付金の原資となっていた短期借入金が増加した一方で、当社で青色欠損金解消により未払法人税等が増加、年金資産運用悪化にともなう前連結会計年度末の未認識数理計算上の差異の消却により退職給付引当金が増加したためであります。

純資産合計は前連結会計年度に比べ15億17百万円増加し、自己資本比率は前連結会計年度76.9%から当連結会計年度は77.1%と0.2ポイント増加しております。自己資本比率の指標としては依然として高い水準にあり、財務の高い安定性を示しております。

(4) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、1「業績等の概況」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) モスバーガー事業

当連結会計年度における主な内容は、販売の強化及び出店戦略に基づく店舗の再配置のための店舗設備（新設直営店舗21店他）の取得と既存店の改装によるものとなっております。

これに係る設備投資金額は8億47百万円であります。

(2) その他飲食事業

当連結会計年度における主な内容は、販売の強化のための既存店の改装によるものとなっております。

これに係る設備投資金額は50百万円であります。

(3) その他の事業

当連結会計年度における主な内容は、技術の進歩を踏まえた操作スピードの向上及び操作性の向上のためのPOSシステムの取得となっております。

これに係る設備投資金額は39百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（単位：千円）				合計	従業員 数(名)
			建物及び構 築物	機械及び装置、 車両運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)		
成増店(東京都板橋区)他 直営45店	モスバーガー 事業	店舗設備	428,074	-	60,728	667,049 (2,765.76) [3,320.00]	1,155,851	73
マザーリーフ東銀座店 (東京都中央区)他直営 20店	その他飲食事 業	店舗設備	83,839	-	12,967	-	96,806	26
本部(東京都品川区)	各事業及び全 社管理業務	事務所設備	232,877	-	43,890	-	276,768	315
貸与資産	モスバーガー 事業	店舗設備他	1,646,261	-	142,691	792,519 (13,854.41) [22,849.93]	2,581,473	-
その他	各事業及び全 社管理業務	厚生・研究 施設他	431,381	46	93,324	164,646 (8,102.09)	689,399	-
合計	-	-	2,822,434	46	353,602	1,624,215 (24,722.26) [26,169.93]	4,800,299	414

(注) 1. 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は2,773,768千円であります。

なお、賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

2. 従業員数には、出向社員、嘱託及びアルバイト等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
(株)パートナーズ フォー	南郷1丁目店 (北海道札幌市 白石区)他直営 18店	モスバー ガー事業	店舗設備	66,555	213	12,568	64,700 (552.30)	144,037	23
(株)モスフードサー ビス北日本	湊高台店(青森 県八戸市)他直 営29店	モスバー ガー事業	店舗設備	159,940	1,374	25,057	-	186,371	56
(株)モスフードサー ビス東日本	国分寺南口店 (東京都国分寺 市)他直営62店	モスバー ガー事業	店舗設備	474,220	92	96,789	- [839.64]	571,102	89
(株)モスフードサー ビス西日本	筑紫野ヴィ レッジ店(福岡 県筑紫野市)他 直営40店	モスバー ガー事業	店舗設備	221,789	608	58,830	- [284.00]	281,228	61
(株)トモス	新高円寺店(東 京都杉並区)他 直営10店	その他飲食 事業	店舗設備	13,890	-	5,171	-	19,062	-
	本部(東京都品 川区)	その他飲食 事業	事務所設備	-	-	1,144	-	1,144	9
	貸与資産	その他飲食 事業	店舗設備	22,015	-	3,052	-	25,067	-
	合計	-	-	35,905	-	9,368	-	45,274	9
(株)モスクレジット	加盟店向レン タル資産等	その他の事 業	POSシス テム	-	-	263,469	-	263,469	-
	本部(東京都品 川区)	その他の事 業	事務所設備	-	-	588	-	588	6
	貸与資産	その他の事 業	店舗設備	10,540	-	-	38,696 (578.61)	49,236	-
	合計	-	-	10,540	-	264,058	38,696 (578.61)	313,294	6
(株)フレックスモス	鳥取吉成店(鳥 取県鳥取市)他 直営17店	モスバー ガー事業	店舗設備	91,619	567	17,291	23,000 (295.17)	132,478	33
(株)モスダイニング	丸ビル店(東京 都千代田区)他 直営6店	その他飲食 事業	店舗設備	101,075	-	16,146	-	117,221	24

- (注) 1. 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は1,245,082円(株)パートナーズフォー62,426千円、(株)モスフードサービス北日本157,938千円、(株)モスフードサービス東日本429,385千円、(株)モスフードサービス西日本229,279千円、(株)モスダイニング64,798千円、(株)フレックス・モス125,499千円、(株)モスクレジット42,675千円、(株)トモス46,575千円、(株)四季菜86,504千円)であります。
2. 従業員数には、出向社員、嘱託及びアルバイト等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具器具及 び備品	土地 (面積㎡)	合計	
魔術食品工業 (股)	第一工場(台湾)	モスバー ガー事業	製造設備	79,583	27,048	5,376	155,325 (1,187.78)	267,332	20
	第二工場(台湾)	モスバー ガー事業	製造設備	38,177	48,265	10,758	-	97,201	28
	本部(台湾)	モスバー ガー事業	事務所設備	-	-	1,378	-	1,378	29
	物流センター (台湾)	モスバー ガー事業	物流設備	2,522	12,014	830	-	15,368	24
	合計	-	-	120,283	87,327	18,344	155,325 (1,187.78)	381,280	101
モスフード・シ ンガポール社	Isetan Scotts (シンガポール 共和国)他23店 舗	モスバー ガー事業	店舗設備	198,687	-	145,801	-	344,489	81
	本部(シンガ ポール共和国)	モスバー ガー事業	事務所設備	480	-	4,915	-	5,396	13
	合計	-	-	199,168	-	150,717	-	349,885	94
モスフード香港 社	觀塘APM店 (香港)他11店舗	モスバー ガー事業	店舗設備	90,999	-	52,119	-	143,118	73
	本部(香港)	モスバー ガー事業	事務所設備	1,651	-	545	-	2,197	8
	合計	-	-	92,651	-	52,664	-	145,316	81

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (単位：千円)		資金調達 方法	着手年月	完了年月
				総額	既支払 額			
㈱モスフードサー ビス(提出会社)	MOSDOイオン モール広島府中ソ レイユ店 (広島県府中市)	モスバーガー 事業	直営店舗 (新設)	46,000	4,972	自己資金	平成22年2月	平成22年4月
㈱モスクレジット	本社 (東京都品川区)	その他の事業	POSレジ (新設)	1,410,000	-	外部調達	平成22年10月	平成23年3月
㈱モスクレジット	本社 (東京都品川区)	その他の事業	キッチン ディスプレイ(新設)	40,000	-	自己資金	平成22年4月	平成23年3月
㈱モスフードサー ビス北日本	青森柳川店 (青森県青森市)	モスバーガー 事業	直営店舗 (新設)	49,000	1,475	自己資金	平成22年2月	平成22年4月
㈱モスフードサー ビス東日本	東久留米駅店 (東京都東久留米)	モスバーガー 事業	直営店舗 (新設)	39,574	4,037	自己資金	平成22年3月	平成22年5月
㈱モスフードサー ビス東日本	巣鴨店 (東京都豊島区)	モスバーガー 事業	直営店舗 (新設)	42,645	7,669	自己資金	平成22年3月	平成22年6月
㈱モスフードサー ビス西日本	津島崎町店 (三重県津市)	モスバーガー 事業	直営店舗 (新設)	52,000	11,038	自己資金	平成22年2月	平成22年4月
㈱モスフードサー ビス西日本	大津美崎町店 (滋賀県大津市)	モスバーガー 事業	直営店舗 (新設)	54,000	12,915	自己資金	平成22年2月	平成22年4月
㈱モスフードサー ビス西日本	ファクトリー福岡ヤ フードーム店 (福岡県福岡市)	モスバーガー 事業	直営店舗 (新設)	76,000	3,240	自己資金	平成22年3月	平成22年4月

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	除却予定額 (単位：千円)	除却の予定時期
㈱モスクレジット	本社 (東京都品川区)	その他の事業	POSレジ(除却)	88,000	平成23年3月

(3) 重要な設備の売却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	101,610,000
計	101,610,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,009,910	32,009,910	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	32,009,910	32,009,910	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

平成18年6月28日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	8,065	8,065
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	806,500	806,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,786(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年7月14日 至 平成23年7月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,933 資本組入額 967	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた ものは、権利行使時において も、当社の取締役若しくは従 業員の地位にあることを要す る。ただし、任期満了による退 任、定年退職等正当な理由の ある場合は、この限りではな い。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取 得については、当社取締役会 の決議による承認を要するも のとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)4	同左

(注) 1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. (1) 割当日後、当社普通株式につき、次の(i)又は(ii)の事由が生ずる場合、行使価額をそれぞれ次に定める算式(以下、「行使価額調整式」という。)により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

(i) 株式分割又は株式併合を行う場合、

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

() 時価を下回る価額で、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

行使価額調整式に使用する「時価」は、下記(2)に定める「調整後行使価額を適用する日」(以下、「適用日」という。)に先立つ45取引日目に始まる30取引日における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(気配表示を含む、以下同じ。)の平均値(終値のない日を除く。)とする。なお、「平均値」は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

行使価額調整式に使用する「既発行株式数」は、株主割当日がある場合はその日、その他の場合は適用日の1ヶ月前の日における当社の発行済株式数から当社が当該日において自己株式として保有している当社普通株式の総数を控除した数とする。

自己株式の処分を行う場合には、行使価額調整式に使用する「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

(2) 調整後行使価額を適用する日は、次に定めるところによる。

(i) 上記(1)(i)に従い調整を行う場合の調整後行使価額は、株式分割の場合は、当該分割の基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式の分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後行使価額は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

なお、上記ただし書に定める場合において、株式分割のための基準日の翌日から当該株主総会の終結の日までに新株予約権を行使した(かかる新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の数を、以下、「分割前行使株式数」という。)新株予約権者に対しては、交付する当社普通株式の数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{新規発行株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{分割前行使株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

() 上記(1)()に従い調整を行う場合の調整後行使価額は、当該発行又は処分の払込期日の翌日以降(株主割当日がある場合は当該割当日の翌日以降)、これを適用する。

(3) 上記(1)(i)及び()に定める場合の他、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当て、他の会社の株式の普通株主へ配当を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、かかる割当て又は配当等の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

(4) 行使価額の調整を行うときは、当社は適用日の前日までに、必要な事項を新株予約権者に公告又は通知する。ただし、当該適用の日の前日までに公告又は通知を行うことができない場合には、以後速やかに公告又は通知するものとする。

3. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、行使価額を組織再編の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

組織再編成行為の条件等を勘案の上、決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の取得条項

4の新株予約権の取得条項に準じて決定する。

その他の新株予約権の行使の条件

新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。

4.以下の、及びの議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議の決定がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

（4）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（5）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年4月1日 ~ 平成12年3月31日 (注)	1,317,000	32,009,910	-	11,412,845	-	11,100,524

(注) 自己株式の利益による消却

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	30	28	281	82	15	23,054	23,490	-
所有株式数(単元)	-	54,673	860	79,217	15,524	108	169,240	319,622	47,710
所有株式数の割合(%)	-	17.11	0.27	24.78	4.86	0.03	52.95	100	-

- (注) 1. 自己株式863,015株は「個人その他」に8,630単元、「単元未満株式の状況」に15株含まれております。
なお、自己株式は株主名簿記載上の株式と実質的に保有している株式は、同数であります。
2. 上記「その他の法人」に証券保管振替機構名義の株式が40単元、「単元未満株式の状況」に60株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,802	5.63
紅梅食品工業株式会社	東京都練馬区石神井町4丁目1-12	1,400	4.37
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	1,343	4.20
株式会社ダスキン	大阪府吹田市豊津町1-33	1,315	4.11
株式会社ニッソー	東京都立川市一番町4丁目50-1	1,214	3.79
大同生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪府大阪市西区江戸堀1丁目2-1 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	790	2.47
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	621	1.94
山崎製パン株式会社	東京都千代田区岩本町3丁目10-1	618	1.93
エイアイユーインシュアランスカンパニー (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目1-3 (東京都品川区東品川2丁目3-14)	591	1.85
有限会社井上商店	徳島県小松島市立江町字松本17番地	471	1.47
計	-	10,169	31.77

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の持株数は全て、信託業務に係るものであります。
2. 当社は自己株式を863,015株保有しておりますが、上記の大株主より除外しております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年 3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 863,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,099,200	310,992	-
単元未満株式	普通株式 47,710	-	-
発行済株式総数	32,009,910	-	-
総株主の議決権	-	310,992	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、4,000株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社モスフードサービス	東京都品川区大崎二丁目1番1号	863,000	-	863,000	2.70
計	-	863,000	-	863,000	2.70

(9)【ストックオプション制度の内容】

当該制度は、会社法に基づき、平成18年6月28日開催の取締役会において決議されたものであります。
当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成18年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7名、執行役員 11名、使用人 514名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	914,000(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

(注) 従業員の退職等により、107,500株は失効しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,724	2,596,684
当期間における取得自己株式	39	58,122

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)	67	94,691	-	-
保有自己株式数	863,015	-	863,054	-

(注) 1. 当事業年度におけるその他は、単元未満株式の売渡請求による売渡であります。

2. 当期間におけるその他には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による売渡による株式は含まれておりません。

3. 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式及び単元未満株式の売渡請求による売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への積極的な利益還元を経営の重要課題と位置付けております。業績や経営環境との連動を図りつつ、安定的な利益還元を継続することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり4円増配の16円の配当（うち中間配当6円）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は42.6%となりました。

内部留保につきましては、新店投資、既存店改装投資、新規事業分野の研究開発等に積極的に活用し、企業体質の一層の強化を図り、将来の事業展開に役立ててまいります。

当社は、「取締役会決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載もしくは記録された株主または登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月9日 取締役会決議	186,885	6
平成22年6月29日 定時株主総会決議	311,468	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,809	1,729	1,660	1,650	1,600
最低(円)	1,500	1,584	1,295	945	1,400

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部における株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,558	1,495	1,499	1,530	1,521	1,580
最低(円)	1,460	1,400	1,424	1,480	1,486	1,510

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部における株価であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		櫻田 厚	昭和26年11月25日生	昭和45年4月 中央広告通信(株)入社 昭和52年2月 当社入社 昭和61年1月 西日本営業部長 平成6年6月 取締役海外事業部長 平成10年12月 代表取締役社長 平成15年4月 取締役社長CEO 平成17年3月 取締役社長CEO兼COO 平成19年3月 取締役社長CEO 平成21年1月 取締役社長経営戦略本部長 平成22年2月 代表取締役社長(現任)	注5	54
専務取締役		田村 茂	昭和27年10月3日生	昭和50年4月 (株)大和銀行(現(株)りそなホールディングス)入社 昭和51年2月 当社入社 昭和61年1月 西日本開発部長 平成元年6月 取締役商品本部長 平成14年3月 取締役新規事業本部担当兼社長室長 平成15年4月 取締役上級執行役員CMO兼社長室長 平成16年3月 取締役上級執行役員CCO 平成19年3月 取締役専務執行役員COO 平成21年1月 取締役専務執行役員マーケティング本部長 平成22年2月 専務取締役(現任)	同上	50
常務取締役執行役員	経営戦略本部長	吉野 登	昭和24年11月5日生	平成8年3月 (株)セキチュー入社 平成11年2月 当社入社 人材開発本部人事担当部長 平成17年3月 上席執行役員クリエイティブ統括本部長 平成17年6月 取締役上席執行役員 平成18年3月 取締役上席執行役員事業統括本部長 平成19年3月 取締役常務執行役員FC運営本部長 平成20年3月 取締役常務執行役員営業本部長 平成22年2月 常務取締役執行役員経営戦略本部長(現任)	同上	9
常務取締役執行役員	経営管理本部長 兼人材開発部長	中井 順	昭和28年6月29日生	昭和55年4月 当社入社 平成18年3月 上席執行役員クリエイティブ統括本部長 平成18年6月 取締役上席執行役員クリエイティブ統括本部長 平成19年3月 取締役上席執行役員クリエイティブ本部長 平成20年3月 取締役上席執行役員商品本部長 平成21年1月 取締役上席執行役員人材開発部長 平成22年2月 常務取締役執行役員人材開発部長 平成22年6月 常務取締役執行役員経営管理本部長兼人材開発部長(現任)	同上	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役執行役員	新規事業本部長	増倉 章	昭和32年11月6日生	昭和54年4月 当社入社 平成20年3月 執行役員東日本営業部長 平成20年6月 取締役執行役員東日本営業部長 平成21年1月 取締役執行役員開発本部長 平成22年2月 取締役執行役員新規事業本部長 (現任)	注5	6
取締役執行役員	商品本部長	福島 竜平	昭和38年2月25日生	昭和61年4月 当社入社 平成20年3月 執行役員総合企画室長 平成20年6月 取締役執行役員総合企画室長兼 経営企画グループリーダー 平成21年1月 取締役執行役員総合企画室長 平成22年2月 取締役執行役員商品本部長 (現任)	同上	6
取締役執行役員	営業本部長	都築 好美	昭和35年8月28日生	昭和58年4月 当社入社 平成22年2月 執行役員営業本部長 平成22年6月 取締役執行役員営業本部長 (現任)	同上	11
取締役執行役員	開発本部長	中村 栄輔	昭和33年6月13日生	昭和63年6月 当社入社 平成22年2月 執行役員開発本部長 平成22年6月 取締役執行役員開発本部長 (現任)	同上	3
取締役	-	西川 守男	昭和19年5月20日生	昭和43年7月 ジョンソン(株)入社 平成元年7月 取締役コンシューマーマーケ ティング、営業開発統括部長 平成7年7月 代表取締役副社長 平成10年1月 ジョンソンプロフェッショナル (株)代表取締役社長/CEO 兼 米国本社リージョナルプレ ジデント/オフィサー 平成14年7月 ジョンソンディバーシー(株)代表 取締役社長/CEO 兼 米国本社リージョナルプレ ジデント/オフィサー 平成18年1月 ジョンソンディバーシー(株)取締 役会長 平成19年3月 ジョンソンディバーシーインク (米国本社)アジア太平洋地区 アドバイザーボードメンバー 平成19年5月 ヨコハマコンサルティング(株)代 表取締役会長(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	同上	-
常勤監査役	-	松村 克一	昭和21年10月24日生	昭和44年4月 (株)三井銀行(現(株)三井住友銀 行)入社 平成7年7月 当社出向管理本部長 平成8年5月 当社入社 平成8年6月 常務取締役管理本部長 平成15年4月 取締役 平成15年6月 常勤監査役(現任)	注6	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	長根 操	昭和23年11月2日生	昭和60年11月 当社入社 平成3年2月 経理部長 平成12年12月 管理本部長 平成14年3月 加盟店相談本部長 平成17年3月 株式会社モスクレジット 代表取締役 平成19年6月 常勤監査役(現任)	注6	1
監査役	-	久留島 隆	昭和18年10月13日生	昭和47年4月 広島商科大学(現 広島修道大 学)専任講師 昭和49年4月 同大学助教授 昭和50年4月 横浜国立大学助教授 昭和62年4月 同大学教授 平成元年4月 同大学大学院教授 平成9年4月 同大学大学院国際経済法学研究 科長 平成11年4月 同大学大学院教授(国際社会科 学研究科) 平成12年6月 監査役(現任)	同上	3
監査役	-	羽根川 敏文	昭和23年5月25日生	昭和43年3月 品川税務署入署 昭和53年7月 大森税務署退職 昭和57年3月 税理士開業 平成12年6月 監査役(現任)	同上	3
計						177

- (注) 1. 取締役西川守男は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役久留島隆及び羽根川敏文は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社では、取締役会の意思決定の迅速化と執行役員の役割・責任の明確化による業務執行機能の強化を目的として平成15年4月1日より「執行役員制度」を導入しております。
執行役員18名のうち、取締役を兼務していない執行役員は、次の12名です。

執行役員

滝深 淳 東日本営業部長	原口 恒臣 マーケティング室長	
阿部 和弘 西日本営業部長	渡邊 次郎 CSR推進室長	
後藤 幸一 直営部長	石橋 均 人事グループ付外向	
三原 美彦 商品開発部長	(株)モスフードサービス北日本社長	
山口 伸二 海外本部長	斎藤 紀行 人事グループ付外向	
	兼モスフードシンガポール社社長 (株)モスフードサービス東日本社長	
阿部 隆史 社長室長	今田 一彦 人事グループ付外向	兼
秘書グループリーダー	(株)モスフードサービス西日本社長	
臼井 司 総合企画室長		

4. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
野下 靖久	昭和15年10月18日生	昭和44年10月 税理士開業 税理士野下靖久事務所所長 (現任)	-

5. 取締役の任期は平成22年6月29日開催の定時株主総会終結の時から2年間です。
6. 監査役の任期は平成19年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間です。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレート・ガバナンスの体制の概要及び当該体制を採用する理由

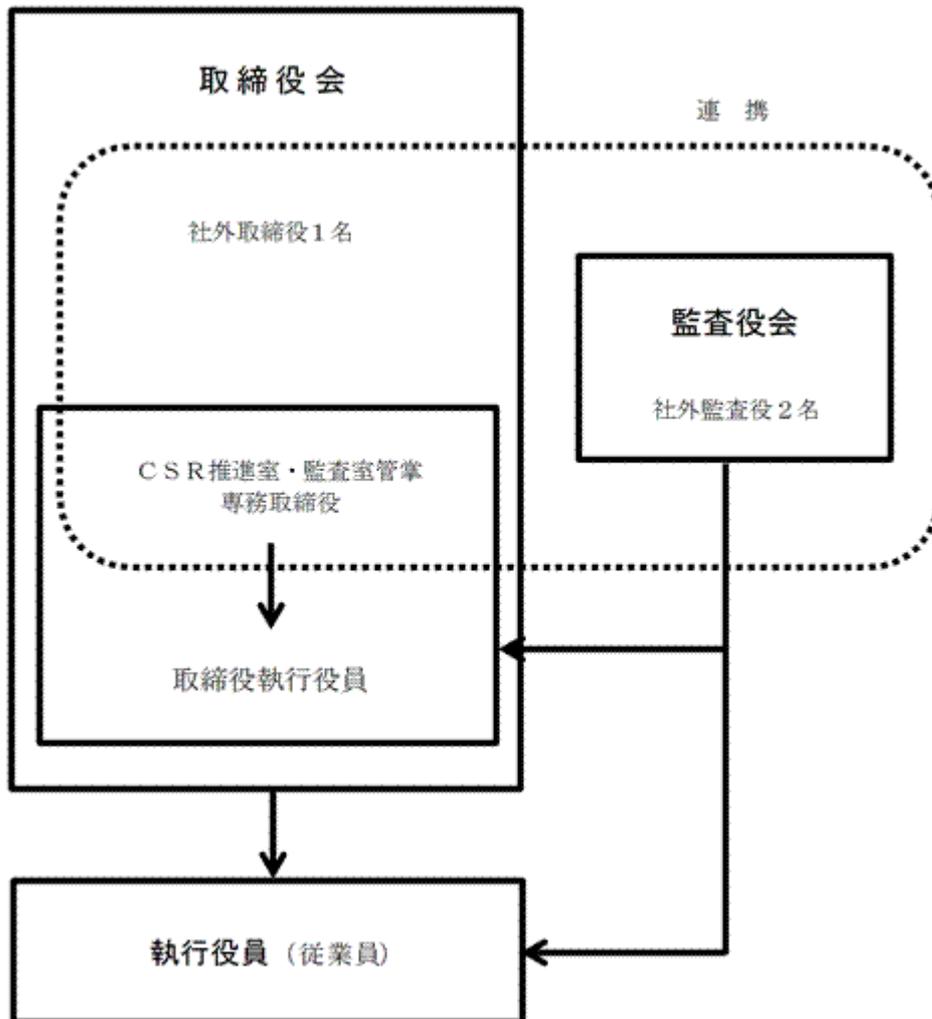
(1) コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、短期的利益の獲得を追い求めず、長期的な安定成長と継続的な利益還元を経営の基本としております。また健全経営を推し進めることにより、当社をとりまくあらゆるステークホルダー（株主、顧客、取引先、加盟店、行政、地域社会、社員、環境）の期待に応え、企業価値を高めてまいります。

このため、CSR（Corporate Social responsibility「企業の社会的責任」）経営を果たすべく、経営体制や経営組織を整備し必要な施策を実行することがコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方であります。

(2) コーポレート・ガバナンスの体制の概要

会社の機関の内容の模式図は以下のとおりであります。



当社のコーポレート・ガバナンスの体制は、上記会社の機関の内容の模式図のとおり、取締役会の決定に基づいた取締役及び執行役員による業務執行機能と、監査役、社外取締役並びにCSR推進室及び監査室を管掌する専務取締役の連携による監督機能によって構成されております。なお、当社のコーポレート・ガバナンスの体制の概要は以下のとおりであります。

取締役会

取締役会は、取締役9名（社外取締役1名を含む）及び監査役4名（社外監査役2名を含む）により構成されております。取締役会は、経営に関する重要事項について十分に審議のうえ、的確かつ迅速な意思決定ができるよう、月2回以上開催しております。

業務執行および監督機能

当社は、平成15年4月に各部門の責任体制を明確にし、迅速な業務判断及び執行を目的とした執行役員制度を導入しており、現在では、執行役員を兼務する取締役6名及び執行役員12名により業務執行が為されております。執行役員を兼務する取締役は担当する業務執行の達成状況（管轄する執行役員に関する事項を含む）等を毎月開催する取締役会で報告することにより、業務執行の管理、監督を受けます。また執行役員についても、四半期に1回取締役会に出席し、取締役会に対し直接報告を行います。また、当社ではCSR推進室および監査室を管掌する専務取締役を、内部統制及びリスクマネジメントの統括責任者としており、社外取締役及び監査役と連携す

ることで、業務執行に関する監督機能を十分に高めております。

委員会の設置

当社は全社的な内部統制システムの整備、リスク及びクライシスのマネジメント、並びにコンプライアンス体制を推進する実働組織として、リスク・コンプライアンス委員会を設置しております。同委員会は、CSR推進室長を委員長とし、特にリスク・コンプライアンスに関わる部署の責任者を委員として活動し、リスクマネジメント及びコンプライアンスの推進に寄与しております。また、当社は財務報告の信頼性リスクのマネジメントを行う、内部統制委員会を設置しております。同委員会は委員長を監査室長とし、財務報告の実務的役割を担う部署の責任者を委員として活動し、信頼性の確保に寄与しております。

監査の状況

当社は監査役制度採用会社であります。監査役会は常勤監査役2名及び非常勤（社外）監査役2名で構成され、各監査役は、監査役会で定めた監査方針・計画に従い、取締役会への出席のほか、会計監査人と年間監査計画の策定及び実施について、定例会議や随時の情報交換を行う等により、経営及び業務執行の状況について入念に調査し、監査役監査を実施しております。さらに各監査役は、リスク・コンプライアンス委員会及び内部統制委員会に出席し、当社のガバナンス体制の確保に努めております。なお、当社の社外監査役2名はいずれも独立性を確保しており、また監査役はそれぞれ、財務・会計・税務等の実務的・専門的見地を有しております。また、内部監査体制としては監査室を設置し、監査室が各部門の定例監査及び、CSR推進室・監査室を管掌する専務取締役の指示に基づく臨時監査等を実施し、実態の把握分析による問題の発見と改善の要請、また改善に向けた指導・助言を行っております。

会計監査人の状況

(5) 会計監査の状況に記載のとおりであります。

社外取締役及び社外監査役の役割及び機能

社外取締役及び社外監査役は、CSR推進室・監査室を管掌する専務取締役及び監査役会と連携し、情報交換に努め、当社の意思決定及び業務執行の状況について把握したうえで取締役会にて積極的に提言をする等、その独立性を活かしてそれぞれ監督機能又は監査機能を発揮しております。また、必要に応じて代表取締役をはじめとした各役員と個別に意見を交わし、独立的見地からのアドバイスを行っております。

(3) 当該コーポレート・ガバナンスの体制を採用する理由

この体制は、平成21年12月22日付で株式会社東京証券取引所が発表した「上場会社コーポレート・ガバナンス原則」において、株主や投資家の皆様からの信認を確保していくうえでふさわしいと考えられる、コーポレート・ガバナンスのモデルとして提示された3つの類型のうちの1つである「社外取締役の選任と監査役会等の連携」に該当するものと考えております。

(4) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門（4名）は、経営組織の整備状況及びその内部統制と内部牽制の適切性、業務運営の準拠制・能率性又は経営資料の正確性、妥当性を検討・評価し、経営の合理化、業務の改善、資産の保全に資することを業務目的としております。従来から実施している各部門の定例監査、担当取締役の指示命令による臨時監査・特命監査を実施し、実態の把握分析による問題点の発見と、改善のための指摘・提言を行うほか、新たに金融商品取引法に基づく内部統制の維持・向上を図っております。

内部監査部門は月1回以上、業務状況について監査役に報告しております。

監査役は、内部監査部門が実施する内部監査にかかる年次計画について事前に説明を受け、その実施状況について、適宜、報告を受けるものとします。監査役は、内部監査部門との連携を図り、随時、意思の疎通及び効果的な監査業務の遂行を図ります。

また、各監査役は取締役会への出席のほか、監査法人与年間監査計画の策定及び実施において、定期的な打ち合わせや随時情報交換を行いながら、各業務及び経営状況について調査をし、取締役の職務の執行及び業務内容の監査を行っております。

なお、監査役松村克一、長根操、久留島隆及び羽根川敏文は、以下の通り、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

- ・常勤監査役松村克一は、当社の企画部門及び管理部門の担当取締役を歴任し、専門的知識及び豊富な経験を有しております。
- ・常勤監査役長根操は、当社の管理部門長及び子会社の代表取締役を歴任し、専門的知識及び豊富な経験を有しております。
- ・監査役久留島隆は、商法・会社法を専門とする横浜国立大学名誉教授であります。
- ・監査役羽根川敏文は、税理士の資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査、会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、CSR推進室・監査室を管掌する専務取締役、監査役会、会計監査人と連携し、情報交換に努め、当社の意思決定及び業務執行の状況について把握したうえで取締役会にて積極的に提言をする等、その独立性を活かしてそれぞれ監督機能又は監査機能を発揮しております。また、必要に応じて代表取締役をはじめとした各役員と個別に意見を交わし、独立的見地からのアドバイスをしております。

(5) 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人にあずさ監査法人を選任しており、同監査法人は、年間監査計画に基づき会計監査をしております。当社と同監査法人との間で、会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結し報酬を支払っております。

当社と、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員の間には、特別の利害関係はございません。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務の補助者の構成については下記のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員 山田 眞之助
指定社員 業務執行社員 信田 力
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 4名、 その他 8名

(6) 社外取締役及び社外監査役について

社外取締役及び社外監査役との関係

期末日現在、社外取締役は1名選任しております。社外取締役である西川守男は、当社の株式を保有しておりません。社外取締役との人的関係、取引関係はございません。

期末日現在、社外監査役は2名選任しております。社外監査役である久留島 隆、羽根川 敏文は、それぞれ当社の株式を3,900株ずつ保有しております。社外監査役との人的関係、取引関係はございません。

社外取締役及び社外監査役がコーポレート・ガバナンスにおいて果たす役割

社外取締役及び社外監査役は、CSR推進室・監査室を管掌する専務取締役、監査役会、会計監査人と連携し、情報交換に努め、当社の意思決定及び業務執行の状況について把握したうえで取締役会にて積極的に提言をする等、その独立性を活かしてそれぞれ監督機能又は監査機能を発揮しております。また、必要に応じて代表取締役をはじめとした各役員と個別に意見を交わし、独立的見地からのアドバイスをしております。

社外取締役及び社外監査役の選任状況についての考え方

a) 社外取締役

- ・西川守男は、経営者としての豊富な経験及び幅広い見識に基づき、当社取締役会における意思決定の妥当性、適正性を確保するための助言・提言をいただくため、社外取締役に選任しております。また、同氏は当社の大株主企業、主要な取引先企業等の出身者又はその近親者には該当しませんので、独立した立場からの監督という趣旨は十分に満たされているものと考えております。

b) 社外監査役

- ・久留島隆は、主に、商法・会社法を専門とする大学院教授としての豊富な知識に基づいた意見等をいただくため、社外監査役に選任しております。また、同氏は当社の大株主企業、主要な取引先企業等の出身者又はその近親者には該当しませんので、独立した立場からの監督という趣旨は十分に満たされているものと考えております。
 - ・羽根川敏文は、税理士としての専門的見地に基づいた意見等をいただくため、社外監査役に選任しております。また、同氏は当社の大株主企業、主要な取引先企業等の出身者又はその近親者には該当しませんので、独立した立場からの監督という趣旨は十分に満たされているものと考えております。
- なお、取締役西川守男、監査役久留島隆及び監査役羽根川敏文につきましては、株式会社東京証券取引所に独立役員として届出ております。

2. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

取締役会は、経営リスクのマネジメントを行い、全社的な内部統制システムの整備の推進及び緊急時（重大なコンプライアンス違反、重大な食品事故、甚大な被害が生じた災害等）の危機対応を行います。なお、これらの事項を決議する取締役会には、顧問弁護士等の社外の専門家の出席を要請し、決議内容の公正性を担保するものとします。

当社では平成22年2月16日、全社的な内部統制システムの整備、リスク・クライシスのマネジメント及びコンプライアンス体制の推進等に関する専任の担当取締役を設置しました。当該担当取締役は、その実働組織として、全社的なリスクのマネジメントを行う「リスク・コンプライアンス委員会」及びディスクロージャーの信頼性リスクのマネジメントを行う「内部統制委員会」を設置し、その統括を行います。

3. 役員報酬の内容

当事業年度における役員報酬の内容は、以下のとおりであります。

(1) 役員報酬等

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	164	146	-	18	8
監査役 (社外監査役を除く。)	37	35	-	2	2
社外役員	19	18	-	1	3
合計	221	199	-	21	13

- (注) 1. 上記金額には、使用人兼務役員の給与等は含んでおりません。
2. 賞与は当期に役員賞与引当金として費用処理した額であります。
3. 株主総会決議(平成18年6月28日付)による報酬限度額(年額)
取締役 240百万円(金銭)
60百万円(新株予約権)
4. 株主総会決議(昭和60年6月27日付)による報酬限度額(年額)
監査役 50百万円
5. 当事業年度末の在籍人員は、取締役9名、監査役4名であります。

(2) 役員ごとの提出会社と連結子会社の役員としての報酬等(連結報酬等)の総額・連結報酬等の種類別額等連結報酬等の総額が1億円以上の役員がないため当該記載を省略しております。

(3) 役員の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬等について

取締役の報酬は、固定報酬と業績等によって変動する業績報酬及び役員賞与によって構成しております。取締役全員の報酬総額は、株主総会で決議された報酬枠の範囲内で決定され、各取締役の報酬額は、当社の定める一定の基準に基づき取締役会の決議により決定いたします。なお、当社の定める一定の基準につきましては、当社と同等規模の他社水準を考慮して決定しております。

固定報酬につきましては、役位や役割の内容等に基づき、その基本となる水準を設定しております。業績報酬につきましては、各取締役の業績評価に応じて支給するものとし、役位毎に設定した基準額に業績評価倍率を乗じて決定しております。なお、社外取締役にしましては、業績報酬を支給していません。

役員賞与につきましては、会社業績に対する取締役としての貢献の対価として支給するものとし、毎決算期の税引前利益を指標とし、これに当該決算期の配当の状況を加味したうえで、支給の有無を決定いたします。支給額につきましては、各取締役の役位に応じてその額を決定いたします。

監査役の報酬等について

監査役全員の報酬等の総額は、株主総会で決議された報酬枠の範囲内で決定されるとともに、各監査役の報酬等の額は、常勤・非常勤の別、監査業務の分担の状況等を考慮し、監査役の協議をもって決定しております。また、役員賞与につきましては、取締役と同様の方法により支給の有無を決定するものとし、監査役の協議により各監査役の支給額を決定いたします。

(4) 役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給につき、株主総会決議による退職慰労金の未払分

取締役	2名	186百万円
監査役	2名	2百万円
計	4名	189百万円

4. 取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)、監査役(監査役であった者を含む。)及び会計監査人(会計監査人であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役、監査役及び会計監査人が職務遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

5. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役、社外監査役及び会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき責任限定契約を締結しております。その概要は、社外取締役、社外監査役及び会計監査人に悪意または重大な過失があった場合を除き、社外取締役、社外監査役及び会計監査人が報酬その他の職務執行の対価として受けた、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い金額に二を乗じて得た額をもって、損害賠償責任の限度とするものであります。

6. 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

7. 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

8. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

9. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任については累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

10. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

11. 株式の保有状況

(1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数：17

貸借対照表計上額の合計額：3,457百万円

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
(株)ダスキン	1,051,000	1,747	資本・業務提携に資するため
山崎製パン(株)	860,000	995	仕入取引上の関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	472,990	231	金融機関との安定的取引に資するため
(株)T&Dホールディングス	65,000	143	金融機関との安定的取引に資するため
日本ハム(株)	105,000	124	仕入取引上の関係強化
雪印メグミルク(株)	48,600	70	仕入取引上の関係強化
富士急行(株)	88,000	40	販売取引上の関係強化
共同ピーアール(株)	4,000	2	広報・IR活動の取引関係強化
(株)フジタコーポレーション	30	1	販売取引上の関係強化

(3) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計金額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上額の 合計額	貸借対照表計上額の 合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	(注)
上記以外の株式	-	19	0	-	5

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

(4) 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	55	-	55	0
連結子会社	-	-	-	-
計	55	-	55	0

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるモスフード香港社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLPに対して、監査報酬として150千香港ドル、非監査報酬として43千香港ドルを支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、IFRSのアドバイザー契約に係る業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構や監査法人等が主催するセミナー等への積極的な参加、並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,760,422	6,409,199
受取手形及び売掛金	3,831,833	3,996,073
有価証券	2,147,624	5,111,003
商品及び製品	3,256,827	2,607,094
原材料及び貯蔵品	115,946	149,493
繰延税金資産	453,920	435,026
その他	1,216,124	1,039,968
貸倒引当金	165,800	59,754
流動資産合計	17,616,897	19,688,105
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 10,628,766	² 10,590,068
減価償却累計額	5,695,402	6,185,127
建物及び構築物(純額)	4,933,363	4,404,940
機械装置及び運搬具	246,377	273,030
減価償却累計額	148,719	182,799
機械装置及び運搬具(純額)	97,658	90,231
工具、器具及び備品	5,205,699	5,332,033
減価償却累計額	3,824,357	4,249,195
工具、器具及び備品(純額)	1,381,342	1,082,838
土地	² 2,017,226	² 1,895,186
建設仮勘定	8,936	52,833
有形固定資産合計	8,438,526	7,526,030
無形固定資産		
その他	1,187,322	807,093
無形固定資産合計	1,187,322	807,093
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 6,506,651	¹ 7,472,180
長期貸付金	3,054,893	2,539,027
差入保証金	5,504,430	5,438,827
繰延税金資産	603,748	624,067
その他	2,857,551	3,079,391
貸倒引当金	376,757	450,733
投資損失引当金	718,700	201,200
投資その他の資産合計	17,431,818	18,501,560
固定資産合計	27,057,667	26,834,684
資産合計	44,674,565	46,522,789

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,436,125	4,058,777
短期借入金	² 1,225,216	² 998,346
未払法人税等	171,016	621,329
賞与引当金	365,499	394,101
役員賞与引当金	-	21,500
その他	2,258,628	2,336,944
流動負債合計	8,456,486	8,430,999
固定負債		
長期借入金	² 80,857	² 90,861
繰延税金負債	22,111	22,945
退職給付引当金	70,816	277,542
その他	1,489,492	1,628,085
固定負債合計	1,663,277	2,019,434
負債合計	10,119,763	10,450,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,412,845	11,412,845
資本剰余金	11,100,524	11,100,532
利益剰余金	14,196,735	15,417,913
自己株式	1,604,182	1,606,684
株主資本合計	35,105,921	36,324,606
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	426,094	150,660
為替換算調整勘定	332,975	309,353
評価・換算差額等合計	759,070	460,013
新株予約権	123,186	118,555
少数株主持分	84,765	89,207
純資産合計	34,554,802	36,072,355
負債純資産合計	44,674,565	46,522,789

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	60,641,865	60,009,850
売上原価	33,236,708	32,300,272
売上総利益	27,405,157	27,709,577
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 25,657,329	^{1, 2} 25,427,412
営業利益	1,747,828	2,282,164
営業外収益		
受取利息	78,463	96,062
受取配当金	31,773	67,902
設備賃貸料	1,843,655	1,764,365
協賛金収入	244,796	65,191
有価証券売却益	8,082	-
持分法による投資利益	86,039	131,286
雑収入	174,989	192,108
営業外収益合計	2,467,799	2,316,916
営業外費用		
支払利息	11,434	16,007
設備賃貸費用	2,114,019	1,917,239
雑支出	288,143	141,967
営業外費用合計	2,413,596	2,075,213
経常利益	1,802,031	2,523,866
特別利益		
固定資産売却益	³ 20,281	³ 28,000
貸倒引当金戻入額	271,360	8,912
移転補償金	-	⁴ 33,627
その他	20,676	6,224
特別利益合計	312,317	76,764
特別損失		
固定資産売却損	⁵ 14,821	⁵ 2,353
固定資産除却損	⁶ 250,739	⁶ 65,909
減損損失	⁷ 590,253	⁷ 333,693
投資有価証券評価損	92,203	3,852
投資損失引当金繰入額	137,800	34,420
その他	65,146	-
特別損失合計	1,150,964	440,229
税金等調整前当期純利益	963,384	2,160,401
法人税、住民税及び事業税	205,182	666,243
法人税等調整額	203,931	145,686
法人税等合計	409,113	520,556
少数株主利益	1,820	5,238
当期純利益	552,449	1,634,606

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,412,845	11,412,845
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,412,845	11,412,845
資本剰余金		
前期末残高	11,100,524	11,100,524
当期変動額		
自己株式の処分	-	8
当期変動額合計	-	8
当期末残高	11,100,524	11,100,532
利益剰余金		
前期末残高	13,832,667	14,196,735
当期変動額		
剰余金の配当	188,304	373,776
当期純利益	552,449	1,634,606
自己株式の処分	77	-
連結範囲の変動	-	39,651
当期変動額合計	364,067	1,221,178
当期末残高	14,196,735	15,417,913
自己株式		
前期末残高	1,311,850	1,604,182
当期変動額		
自己株式の取得	293,210	2,596
自己株式の処分	877	94
当期変動額合計	292,332	2,501
当期末残高	1,604,182	1,606,684
株主資本合計		
前期末残高	35,034,187	35,105,921
当期変動額		
剰余金の配当	188,304	373,776
当期純利益	552,449	1,634,606
自己株式の取得	293,210	2,596
自己株式の処分	799	102
連結範囲の変動	-	39,651
当期変動額合計	71,734	1,218,684
当期末残高	35,105,921	36,324,606

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,858	426,094
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	443,953	275,434
当期変動額合計	443,953	275,434
当期末残高	426,094	150,660
為替換算調整勘定		
前期末残高	38,959	332,975
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	294,016	23,622
当期変動額合計	294,016	23,622
当期末残高	332,975	309,353
評価・換算差額等合計		
前期末残高	21,101	759,070
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	737,969	299,056
当期変動額合計	737,969	299,056
当期末残高	759,070	460,013
新株予約権		
前期末残高	106,163	123,186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,022	4,630
当期変動額合計	17,022	4,630
当期末残高	123,186	118,555
少数株主持分		
前期末残高	106,122	84,765
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,357	4,442
当期変動額合計	21,357	4,442
当期末残高	84,765	89,207
純資産合計		
前期末残高	35,225,371	34,554,802
当期変動額		
剰余金の配当	188,304	373,776
当期純利益	552,449	1,634,606
自己株式の取得	293,210	2,596
自己株式の処分	799	102
連結範囲の変動	-	39,651
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	742,304	298,868
当期変動額合計	670,569	1,517,553
当期末残高	34,554,802	36,072,355

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	963,384	2,160,401
減価償却費	2,365,537	2,095,090
減損損失	590,253	333,693
持分法による投資損益（は益）	86,039	131,286
固定資産除売却損益（は益）	245,279	40,263
役員賞与引当金の増減額（は減少）	-	21,500
賞与引当金の増減額（は減少）	21,319	28,507
退職給付引当金の増減額（は減少）	33,156	206,726
貸倒引当金の増減額（は減少）	271,433	32,071
投資損失引当金の増減額（は減少）	137,800	34,420
受取利息及び受取配当金	110,236	163,965
支払利息	11,434	16,007
売上債権の増減額（は増加）	494,708	240,839
たな卸資産の増減額（は増加）	1,235,208	646,694
仕入債務の増減額（は減少）	1,106,048	420,456
その他	160,201	9,858
小計	4,383,566	4,604,547
利息及び配当金の受取額	153,969	204,201
利息の支払額	12,562	17,134
法人税等の支払額	272,154	229,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,252,819	4,562,045
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	600,000	3,136,365
有価証券の売却及び償還による収入	600,000	1,248,757
有形固定資産の取得による支出	846,066	602,601
有形固定資産の売却による収入	69,447	148,272
無形固定資産の取得による支出	236,333	203,427
貸付けによる支出	661,975	393,216
貸付金の回収による収入	985,842	920,634
投資有価証券の取得による支出	2,003,234	1,873,843
投資有価証券の売却及び償還による収入	58,270	105,473
定期預金の預入による支出	821,768	22,837
定期預金の払戻による収入	250,899	506,900
事業譲渡による収入	-	40,708
その他	38,793	83,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,243,711	3,344,576

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	747,039	140,095
長期借入れによる収入	-	70,000
長期借入金の返済による支出	129,996	429,996
自己株式の取得による支出	293,210	2,596
自己株式の売却による収入	799	102
配当金の支払額	192,367	374,999
その他	721	88,328
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,361,091	685,722
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,761	7,006
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	385,745	538,753
現金及び現金同等物の期首残高	8,598,756	8,213,011
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	94,569
現金及び現金同等物の期末残高	8,213,011	8,846,335

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社... 14社 連結子会社名は「第1企業の概況4関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 (連結の範囲の変更) 当連結会計年度において、以下の合併消滅会社(いずれも連結子会社)を以下の合併存続会社(いずれも連結子会社)として合併し、以下の通り商号変更をしたため、それぞれの合併消滅会社を連結の範囲から除外しております。</p> <table border="1" data-bbox="459 629 927 840"> <thead> <tr> <th>合併存続会社</th> <th>合併消滅会社</th> <th>商号変更後の名称</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱クリエイティブエムズ</td> <td>㈱モスフードサービス東北</td> <td>㈱モスフードサービス北日本</td> </tr> <tr> <td>㈱モスフードサービス北関東</td> <td>㈱モスフードサービス南関東</td> <td>㈱モスフードサービス東日本</td> </tr> <tr> <td>㈱モスフードサービス九州</td> <td>㈱モスフードサービス関西</td> <td>㈱モスフードサービス西日本</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 非連結子会社名 モスフード香港社、モスフード・タイランド社他8社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社10社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	合併存続会社	合併消滅会社	商号変更後の名称	㈱クリエイティブエムズ	㈱モスフードサービス東北	㈱モスフードサービス北日本	㈱モスフードサービス北関東	㈱モスフードサービス南関東	㈱モスフードサービス東日本	㈱モスフードサービス九州	㈱モスフードサービス関西	㈱モスフードサービス西日本	<p>(1) 連結子会社... 15社 連結子会社名は「第1企業の概況4関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 (連結の範囲の変更) 前連結会計年度まで非連結子会社であったモスフード香港社は、重要性が増したため当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 モスフード・タイランド社他8社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社9社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
合併存続会社	合併消滅会社	商号変更後の名称												
㈱クリエイティブエムズ	㈱モスフードサービス東北	㈱モスフードサービス北日本												
㈱モスフードサービス北関東	㈱モスフードサービス南関東	㈱モスフードサービス東日本												
㈱モスフードサービス九州	㈱モスフードサービス関西	㈱モスフードサービス西日本												

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 3社 会社等の名称 紅梅食品工業(株)、タミー食品工業(株)、安心食品サービス(股)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社等の名称 非連結子会社...モスフード香港社、モスフード・タイランド社他8社</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 3社 会社等の名称 紅梅食品工業(株)、タミー食品工業(株)、安心食品サービス(股)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社等の名称 非連結子会社...モスフード・タイランド社他8社 関連会社 ... (株)ニッター</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しております。これにより(株)ニッターは、関連会社に該当することになりましたが、持分法の適用から除外しているため、損益へ与える影響はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちモスフード・シンガポール社および魔術食品工業(股)の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちモスフード・シンガポール社、魔術食品工業(股)およびモスフード香港社の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (イ) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は総平均法 により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 たな卸資産 商品 主として、月次総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下によ る簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) (イ) たな卸資産の評価基準の変更 通常の販売目的で保有するたな卸資産 (貯蔵品を除く)については、従来、主と して原価法によっておりましたが、当連結 会計年度より、「棚卸資産の評価に関する 会計基準」(企業会計基準第9号 平成18 年7月5日)が適用されたことに伴い、主 として原価法(貸借対照表価額につい ては収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法)により算定しております。 なお、これによる損益へ与える影響は軽 微であります。 (ロ) たな卸資産の評価方法の変更 従来、商品の評価方法については、最終 仕入原価法によっておりましたが、当連 結会計年度より商品のうち、卸売に係る 倉庫在庫については月次総平均法による 原価法に変更いたしました。 この変更は、従来、消化仕入商品が多く、 期末たな卸資産の金額が僅少でしたが、 在庫政策の見直しにより卸売に係るたな 卸資産の金額が増加し、その重要性が高 まったため、期末たな卸資産の金額につ いてより合理的な評価を行い、より適正 な期間損益を算定することを目的として 行ったものであります。 なお、これによる損益へ与える影響は軽 微であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (イ) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 主として、定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、連結子会社における加盟店向けレンタル資産については、定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) (自社利用の)ソフトウェア：社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>リース資産 (イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) (自社利用の)ソフトウェア： 同左</p> <p>リース資産 (イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、これによる損益へ与える影響は軽微であります。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下のように貸倒引当金を計上しております。</p> <p>(イ) 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>(ロ) 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態の実情を勘案し、一定の算定基準による必要額を見積計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社は役員賞与の支出に備えて、連結会計年度に対応する支給見込額に基づき計上することとしております。</p> <p>なお、当連結会計年度においては対応する支給見込みがないため計上しておりません。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p>	<p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(イ) 一般債権 同左</p> <p>(ロ) 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態の実情を勘案し、一定の算定基準による必要額を見積計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社は役員賞与の支出に備えて、連結会計年度に対応する支給見込額に基づき計上することとしております。</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、適格退職年金制度については、当連結会計年度末における年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用(6,244千円)を投資その他の資産に計上しております。 また、数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度に費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社等の資産及び負債は、各子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、確定給付企業年金制度については、当連結会計年度末における年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用(4,952千円)を投資その他の資産に計上しております。 また、数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度に費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は、101,506千円であります。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用することとしております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 (ただし、重要性が乏しい場合には、発生年度に全額償却しております。)	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる損益へ与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」「その他」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」「その他」は、それぞれ2,080,715千円、117,023千円、27千円であります。</p>	<p>—————</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																										
<p>1 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 固定資産 投資有価証券(株式) 1,630,602千円</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">173,420千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建 物</td> <td style="text-align: right;">83,748千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">257,168千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">95,220千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">40,853千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">136,073千円</td> </tr> </table> <p>3 コミットメント契約 当社及び連結子会社(株)モスクレジット)は、効率的な資金調達をおこなうため、取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">8,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">未実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,400,000千円</td> </tr> </table>	土地	173,420千円	建 物	83,748千円	計	257,168千円	短期借入金	95,220千円	長期借入金	40,853千円	計	136,073千円	貸出コミットメントの総額	8,000,000千円	借入実行残高	600,000千円	未実行残高	7,400,000千円	<p>1 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 固定資産 投資有価証券(株式) 1,182,418千円</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">178,325千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建 物</td> <td style="text-align: right;">74,351千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">252,676千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">98,346千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,861千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">119,207千円</td> </tr> </table> <p>3 コミットメント契約 当社及び連結子会社(株)モスクレジット)は、効率的な資金調達をおこなうため、取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">8,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">750,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">未実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,250,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、借入実行残高は全額(株)モスクレジットの借入実行によるものであります。 上記貸出コミットメント契約が当連結会計年度末日で終了するため、当社及び連結子会社(株)モスクレジット)は、新たに株式会社三菱東京UFJ銀行とコミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末日におけるコミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">未実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> </table>	土地	178,325千円	建 物	74,351千円	計	252,676千円	短期借入金	98,346千円	長期借入金	20,861千円	計	119,207千円	貸出コミットメントの総額	8,000,000千円	借入実行残高	750,000千円	未実行残高	7,250,000千円	貸出コミットメントの総額	4,000,000千円	借入実行残高	- 千円	未実行残高	4,000,000千円
土地	173,420千円																																										
建 物	83,748千円																																										
計	257,168千円																																										
短期借入金	95,220千円																																										
長期借入金	40,853千円																																										
計	136,073千円																																										
貸出コミットメントの総額	8,000,000千円																																										
借入実行残高	600,000千円																																										
未実行残高	7,400,000千円																																										
土地	178,325千円																																										
建 物	74,351千円																																										
計	252,676千円																																										
短期借入金	98,346千円																																										
長期借入金	20,861千円																																										
計	119,207千円																																										
貸出コミットメントの総額	8,000,000千円																																										
借入実行残高	750,000千円																																										
未実行残高	7,250,000千円																																										
貸出コミットメントの総額	4,000,000千円																																										
借入実行残高	- 千円																																										
未実行残高	4,000,000千円																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
1 販売費及び一般管理費中の主な費目及び金額			1 販売費及び一般管理費中の主な費目及び金額		
販売促進費	2,383,656千円		販売促進費	2,545,766千円	
運賃	2,919,695千円		運賃	2,827,642千円	
諸給与金	8,461,509千円		諸給与金	8,483,171千円	
賞与引当金繰入額	365,499千円		賞与引当金繰入額	394,101千円	
退職給付費用	379,366千円		役員賞与引当金繰入額	21,500千円	
家賃地代	3,185,488千円		退職給付費用	444,550千円	
減価償却費	945,674千円		家賃地代	3,156,598千円	
			減価償却費	867,666千円	
2 一般管理費に含まれる研究開発費			2 一般管理費に含まれる研究開発費		
	25,942千円			37,982千円	
3 固定資産売却益の内容			3 固定資産売却益の内容		
建物及び構築物	13,915千円		建物及び構築物	19,792千円	
機械装置及び運搬具	47千円		工具、器具及び備品等	3,715千円	
工具、器具及び備品	6,319千円		土地	4,492千円	
合計	20,281千円		合計	28,000千円	
5 固定資産売却損の内容			5 固定資産売却損の内容		
建物及び構築物	1,896千円		建物及び構築物	216千円	
工具、器具及び備品	12,924千円		工具、器具及び備品	478千円	
合計	14,821千円		土地	1,658千円	
			合計	2,353千円	
6 固定資産除却損の内容			6 固定資産除却損の内容		
建物及び構築物	206,511千円		建物及び構築物	20,090千円	
機械装置及び運搬具	2千円		機械装置及び運搬具	3千円	
工具、器具及び備品	41,435千円		工具、器具及び備品	15,697千円	
その他(投資その他の資産)	2,790千円		ソフトウェア	24,691千円	
合計	250,739千円		その他(投資その他の資産)	5,426千円	
			合計	65,909千円	
7 減損損失			7 減損損失		
当連結会計年度に、以下の資産グループに基づき減損損失を計上しております。資産のグルーピングは、直営店舗につきましては各店舗ごと、貸与資産は各物件ごとに行っております。			当連結会計年度に、以下の資産グループに基づき減損損失を計上しております。資産のグルーピングは、直営店舗につきましては各店舗ごと、貸与資産は各物件ごとに行っております。		
用途	種類	金額	用途	種類	金額
直営店舗(当社23店舗、 連結子会社3店舗)	建物及び構築物、 その他	307,018千円	直営店舗(当社13店舗、 連結子会社2店舗)	建物及び構築物、 その他	127,874千円
貸与資産(当社14物件)	建物及び構築物、 その他	283,235千円	貸与資産(当社8物件)	建物及び構築物、 その他	147,137千円
合計		590,253千円	保養所(当社4物件)	建物及び構築物、 その他	58,682千円
直営店舗、貸与資産につきましては、近年の地価下落傾向の中、時価が著しく下落し、かつ、使用価値が帳簿価額を下回っているため、それらの帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、直営店舗については307,018千円(建物及び構築物265,559千円、その他41,458千円)、貸与資産については283,235千円(建物及び構築物136,422千円、その他146,813千円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額のうち正味売却価額は、固定資産税評価額を採用しており、使用価値につきましては、将来キャッシュ・フローを資本コストの3%で割り引いて算定しております。			直営店舗、貸与資産、保養所につきましては、近年の地価下落傾向の中、時価が著しく下落し、かつ、使用価値が帳簿価額を下回っているため、それらの帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、直営店舗については127,874千円(建物及び構築物101,663千円、その他26,210千円)、貸与資産については147,137千円(建物及び構築物44,880千円、その他102,256千円)、保養所については58,682千円(建物及び構築物44,273千円、その他14,408千円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額のうち正味売却価額は、固定資産税評価額を採用しており、使用価値につきましては、将来キャッシュ・フローを資本コストの3%で割り引いて算定しております。		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	32,009	-	-	32,009
合計	32,009	-	-	32,009
自己株式				
普通株式	925	252	0	1,177
合計	925	252	0	1,177

(変動事由の概要)

自己株式

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	250千株
持分法適用関連会社の当社株式取得による増加	0千株
単元未満株式の買取りによる増加	2千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	0千株
------------------	-----

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	普通株式	-	-	-	-	123,186
	合計	-	-	-	-	-	123,186

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	188,247	6	平成20年9月30日	平成20年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	186,891	利益剰余金	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	32,009	-	-	32,009
合計	32,009	-	-	32,009
自己株式				
普通株式	1,177	1	0	1,179
合計	1,177	1	0	1,179

（変動事由の概要）

自己株式

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

持分法適用関連会社の当社株式取得による増加 0千株

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	普通株式	-	-	-	-	118,555
	合計	-	-	-	-	-	118,555

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 取締役会	普通株式	186,891	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	186,885	6	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	311,468	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,760,422千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,147,624千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,908,046千円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">598,483千円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">96,552千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,213,011千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,760,422千円	有価証券	2,147,624千円	計	8,908,046千円			預入期間が3ヶ月を超える定期預金	598,483千円	償還期間が3ヶ月を超える債券等	96,552千円	現金及び現金同等物	8,213,011千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,409,199千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,111,003千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,520,202千円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">115,872千円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">2,557,994千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,846,335千円</td> </tr> </table> <p>2 事業譲渡により減少した資産の主な内訳 ステファングリル事業の譲渡により減少した資産の内訳と譲渡による収入との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">39,804千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡益</td> <td style="text-align: right;">903千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲渡による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,708千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,409,199千円	有価証券	5,111,003千円	計	11,520,202千円			預入期間が3ヶ月を超える定期預金	115,872千円	償還期間が3ヶ月を超える債券等	2,557,994千円	現金及び現金同等物	8,846,335千円	固定資産	39,804千円	事業譲渡益	903千円	事業譲渡による収入	40,708千円
現金及び預金勘定	6,760,422千円																																		
有価証券	2,147,624千円																																		
計	8,908,046千円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	598,483千円																																		
償還期間が3ヶ月を超える債券等	96,552千円																																		
現金及び現金同等物	8,213,011千円																																		
現金及び預金勘定	6,409,199千円																																		
有価証券	5,111,003千円																																		
計	11,520,202千円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	115,872千円																																		
償還期間が3ヶ月を超える債券等	2,557,994千円																																		
現金及び現金同等物	8,846,335千円																																		
固定資産	39,804千円																																		
事業譲渡益	903千円																																		
事業譲渡による収入	40,708千円																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)															
<p>1. ファイナンス・リース取引 (イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 モスバーガー事業における店舗設備等(建物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 モスバーガー事業における店舗設備等(機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1. ファイナンス・リース取引 (イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)												
工具器具及び備品	553,041	357,692	195,348	工具器具及び備品等	517,250	427,345	89,905												
その他	8,942	4,850	4,092	その他	8,942	6,767	2,175												
合計	561,984	362,543	199,441	合計	526,193	434,112	92,081												
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>109,956千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>95,702千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>205,658千円</td> </tr> </table>				1年内	109,956千円	1年超	95,702千円	合計	205,658千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>74,370千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,334千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>95,705千円</td> </tr> </table>				1年内	74,370千円	1年超	21,334千円	合計	95,705千円
1年内	109,956千円																		
1年超	95,702千円																		
合計	205,658千円																		
1年内	74,370千円																		
1年超	21,334千円																		
合計	95,705千円																		
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>119,842千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>113,524千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,925千円</td> </tr> </table>				支払リース料	119,842千円	減価償却費相当額	113,524千円	支払利息相当額	5,925千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>113,353千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>107,469千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,398千円</td> </tr> </table>				支払リース料	113,353千円	減価償却費相当額	107,469千円	支払利息相当額	3,398千円
支払リース料	119,842千円																		
減価償却費相当額	113,524千円																		
支払利息相当額	5,925千円																		
支払リース料	113,353千円																		
減価償却費相当額	107,469千円																		
支払利息相当額	3,398千円																		
<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>				<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>															

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	(減損損失について) 同左 2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 10,095千円	1年内 21,634千円
1年超 15,779千円	1年超 41,870千円
合計 25,874千円	合計 63,504千円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、投融資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入等により調達しております。一時的な余資については利回りが確定しており、かつ、元本割れの可能性が極めて少ない金融商品を中心に運用することとしております。また、デリバティブ取引は行っておりません。

なお、一部の連結子会社では、金融業を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、加盟店等の取引先企業等に対し長期貸付を行っており、取引先企業等の信用リスクに晒されております。長期貸付金には定期借地権等に係る建設協力金等が含まれております。

賃貸物件において預託している差入保証金は、取引先企業等の信用リスクに晒されております。差入保証金には、「金融商品に関する会計基準」適用前(平成12年3月31日以前)の建設協力金等が含まれております。

営業債務である支払手形及び買掛金、短期借入金並びに未払法人税等は、その全部が1年以内の支払期日であります。これらの営業債務等の流動負債は、その決済時において流動性リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資及び投融資に係る資金調達です。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは営業債権及び長期貸付金並びに差入保証金について、各事業部門における営業管理セクションが主要な取引先の状況を常時モニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金については、長期借入金の金利変動リスクを回避するため、原則として固定金利による借入を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

（単位 千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,409,199	6,409,199	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	3,996,073 48,662		
	3,947,411	3,947,411	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	11,300,508	11,300,508	-
(4) 長期貸付金 貸倒引当金(*1)	2,539,027 36,634		
	2,502,392	2,437,873	64,519
(5) 差入保証金 貸倒引当金(*1)	278,330 935		
	277,395	238,185	39,209
資産計	24,436,906	24,333,177	103,728
(1) 支払手形及び買掛金	4,058,777	4,058,777	-
(2) 短期借入金	998,346	998,346	-
(3) 未払法人税等	621,329	621,329	-
(4) 長期借入金	90,861	90,090	770
負債計	5,769,314	5,768,543	770

(*1)受取手形及び売掛金、長期貸付金、差入保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご覧ください。

(4) 長期貸付金、(5) 差入保証金

当社では、長期貸付金および差入保証金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位 千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,282,675
差入保証金	5,160,496

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

また、上記の差入保証金については、市場価格がなく、かつ、出店から閉店までの実質的な預託期間等を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、

「(5) 差入保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位 千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,409,199	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,996,073	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	2,571,000	560,000	500,000	-
(2) 債権(その他)	1,490,000	678,150	-	500,000
長期貸付金	144,431	1,657,285	604,445	132,865
差入保証金	22,797	79,665	64,213	111,654
合計	14,633,502	2,975,100	1,168,658	744,519

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額は連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	850,847	915,662	64,815
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	41,200	48,210	7,010
	小計	892,047	963,872	71,825
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,737,966	2,249,406	488,560
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	772,038	733,513	38,525
	その他	522,150	466,435	55,714
	(3) その他	436,393	336,976	99,417
	小計	4,468,549	3,786,332	682,216
	合計	5,360,596	4,750,204	610,391

(注) 当連結会計年度において、有価証券について92,203千円(その他有価証券で時価のある株式7,123千円、証券投資信託受益証券65,079千円、時価のない株式19,999千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
32,099	8,301	219

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	222,396
(2) MMF等	1,053,483
(3) 短期社債(CP)	997,588

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債	-	-	-	-
(2) 社債	1,100,000	371,000	300,000	-
(3) その他	-	22,150	-	500,000
2. その他	-	-	-	-
合計	1,100,000	393,150	300,000	500,000

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,014,546	859,907	154,638
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,666,903	1,655,697	11,205
	その他	1,165,735	1,160,451	5,284
(3) その他	146,392	96,100	50,291	
	小計	3,993,577	3,772,157	221,420
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,362,627	2,728,906	366,279
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	567,200	570,632	3,432
	その他	1,195,123	1,200,657	5,534
(3) その他	3,181,979	3,229,028	47,048	
	小計	7,306,930	7,729,225	422,294
合計		11,300,508	11,501,382	200,874

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額100,257千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
該当事項ありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について255,772千円（時価のない株式255,772千円）減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度は、勤続期間が3年以上の従業員が退職する場合、社内規程に基づき、在職期間中の勤続貢献度ならびに等級に基づく貢献度に応じて支給することとなっております。当社及び一部の連結子会社では、この退職金の支払いに備え確定給付企業年金制度ならびに調整年金制度を採用しており、一部の国内連結子会社では退職一時金制度を採用しております。また、一部海外連結子会社では確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付企業年金制度及び退職一時金制度に関する事項

退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
(イ) 退職給付債務(注)	1,592,333千円	1,764,072千円
(ロ) 年金資産	1,347,442千円	1,460,305千円
(ハ) 前払年金費用	6,244千円	4,952千円
(ニ) 退職給付引当金	70,816千円	277,542千円
(ホ) 未認識数理計算上の差異	180,318千円	31,177千円

(注) 連結子会社につきましては、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(イ) 勤務費用(注)	111,043千円	101,509千円
(ロ) 利息費用	35,364千円	38,443千円
(ハ) 期待運用収益	34,279千円	19,666千円
(ニ) 数理計算上の差異の費用処理額	122,788千円	180,318千円
(ホ) 確定拠出年金の拠出額	8,991千円	8,308千円

(注) 簡便法を採用しております連結子会社につきましては、退職給付費用は勤務費用に含めております。

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
(イ) 割引率	2.50%	2.00%
(ロ) 期待運用収益率	2.50%	1.50%
(ハ) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(ニ) 数理計算上の差異の処理年数	1年	1年
	(翌連結会計年度一括)	(翌連結会計年度一括)

3. 調整年金制度に関する事項

調整年金制度（外食産業ジェフ厚生年金基金）につきましては、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できませんので、制度全体の積立状況に関する事項及び制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合を注記いたします。

前連結会計年度（平成21年3月31日現在）

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）

年金資産の額	111,833,708千円
年金財政計算上の給付債務の額	118,217,503千円
差引額	6,383,794千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成21年3月31日現在）

1.78%

(3) 補足説明

上記(1) 差引額の主な要因は、年金財務計算上の過去勤務債務残高1,111,449千円及び不足金6,892,304千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間7年8ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金3,221千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合であります。

当連結会計年度（平成22年3月31日現在）

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）

年金資産の額	92,971,914千円
年金財政計算上の給付債務の額	123,473,284千円
差引額	30,501,369千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成22年3月31日現在）

1.80%

(3) 補足説明

上記(1) 差引額の主な要因は、年金財務計算上の過去勤務債務残高990,101千円及び不足金16,921,110千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間6年8ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金3,215千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 19,301千円

2. 失効による当連結会計年度における利益計上額
特別利益 その他 2,278千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 7名、当社の従業員 525名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 914,000株
付与日	平成18年7月13日
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません。細目については当社と付与対象者の間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めております。
対象勤務期間	2年間(自平成18年7月13日至平成20年7月13日)
権利行使期間	平成20年7月14日から平成23年7月13日まで、ただし、本新株予約権の割当て後における不行使・放棄の細目については当社と付与対象者の間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めております。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	855,500
付与	-
失効	2,000
権利確定	853,500
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	853,500
権利行使	-
失効	15,500
未行使残	838,000

単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,786
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	147

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 失効による当連結会計年度における利益計上額

特別利益 その他 4,630千円

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 7名、当社の従業員 525名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 914,000株
付与日	平成18年7月13日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。細目については当社と付与対象者の間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めております。
対象勤務期間	2年間（自平成18年7月13日 至平成20年7月13日）
権利行使期間	平成20年7月14日から平成23年7月13日まで。 ただし、本新株予約権の割当て後における不行使・放棄の細目については当社と付与対象者の間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めております。

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	838,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	31,500
未行使残	806,500

単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,786
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価（付与日）(円)	147

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">20,841千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">228,526千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">148,306千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">291,073千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金否認</td><td style="text-align: right;">85,527千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">41,717千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">161,409千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">20,416千円</td></tr> <tr><td>のれん償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,499千円</td></tr> <tr><td>負ののれん否認</td><td style="text-align: right;">29,150千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産超過額否認</td><td style="text-align: right;">14,742千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">1,445,494千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,276,752千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">195,228千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">102,368千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,070,056千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,012,387千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,057,668千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>在外子会社の資産再評価益</td><td style="text-align: right;">22,111千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,111千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,035,557千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	未払事業税否認	20,841千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	228,526千円	賞与引当金否認	148,306千円	投資損失引当金否認	291,073千円	未払役員退職慰労金否認	85,527千円	会員権評価損否認	41,717千円	投資有価証券評価損否認	161,409千円	退職給付引当金否認	20,416千円	のれん償却限度超過額	8,499千円	負ののれん否認	29,150千円	一括償却資産超過額否認	14,742千円	減損損失否認	1,445,494千円	繰越欠損金	1,276,752千円	その他有価証券評価差額金	195,228千円	その他	102,368千円	繰延税金資産小計	4,070,056千円	評価性引当額	3,012,387千円	繰延税金資産合計	1,057,668千円	繰延税金負債		在外子会社の資産再評価益	22,111千円	繰延税金負債合計	22,111千円	繰延税金資産の純額	1,035,557千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">60,731千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">194,526千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">167,052千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">81,486千円</td></tr> <tr><td>関係会社整理損失引当金</td><td style="text-align: right;">21,748千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金否認</td><td style="text-align: right;">86,010千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">41,717千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">298,093千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">103,657千円</td></tr> <tr><td>負ののれん否認</td><td style="text-align: right;">18,569千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産超過額否認</td><td style="text-align: right;">4,767千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">1,427,451千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,115,849千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">49,908千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">87,299千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,758,871千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,699,777千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,059,094千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>在外子会社の資産再評価益</td><td style="text-align: right;">22,945千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,945千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,036,148千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">14.5</td></tr> <tr><td>持分法投資損益等</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>在外子会社等の留保利益</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>受取配当金消去</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損の連結修正</td><td style="text-align: right;">7.9</td></tr> <tr><td>関係会社整理損失引当金繰入額の連結修正</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">24.1</td></tr> </table>	未払事業税否認	60,731千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	194,526千円	賞与引当金否認	167,052千円	投資損失引当金否認	81,486千円	関係会社整理損失引当金	21,748千円	未払役員退職慰労金否認	86,010千円	会員権評価損否認	41,717千円	投資有価証券評価損否認	298,093千円	退職給付引当金否認	103,657千円	負ののれん否認	18,569千円	一括償却資産超過額否認	4,767千円	減損損失否認	1,427,451千円	繰越欠損金	1,115,849千円	その他有価証券評価差額金	49,908千円	その他	87,299千円	繰延税金資産小計	3,758,871千円	評価性引当額	2,699,777千円	繰延税金資産合計	1,059,094千円	繰延税金負債		在外子会社の資産再評価益	22,945千円	繰延税金負債合計	22,945千円	繰延税金資産の純額	1,036,148千円	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5	住民税均等割等	4.4	評価性引当額の増減	14.5	持分法投資損益等	2.5	在外子会社等の留保利益	1.0	受取配当金消去	2.5	関係会社株式評価損の連結修正	7.9	関係会社整理損失引当金繰入額の連結修正	1.0	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.1
未払事業税否認	20,841千円																																																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	228,526千円																																																																																																																		
賞与引当金否認	148,306千円																																																																																																																		
投資損失引当金否認	291,073千円																																																																																																																		
未払役員退職慰労金否認	85,527千円																																																																																																																		
会員権評価損否認	41,717千円																																																																																																																		
投資有価証券評価損否認	161,409千円																																																																																																																		
退職給付引当金否認	20,416千円																																																																																																																		
のれん償却限度超過額	8,499千円																																																																																																																		
負ののれん否認	29,150千円																																																																																																																		
一括償却資産超過額否認	14,742千円																																																																																																																		
減損損失否認	1,445,494千円																																																																																																																		
繰越欠損金	1,276,752千円																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	195,228千円																																																																																																																		
その他	102,368千円																																																																																																																		
繰延税金資産小計	4,070,056千円																																																																																																																		
評価性引当額	3,012,387千円																																																																																																																		
繰延税金資産合計	1,057,668千円																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																			
在外子会社の資産再評価益	22,111千円																																																																																																																		
繰延税金負債合計	22,111千円																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	1,035,557千円																																																																																																																		
未払事業税否認	60,731千円																																																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	194,526千円																																																																																																																		
賞与引当金否認	167,052千円																																																																																																																		
投資損失引当金否認	81,486千円																																																																																																																		
関係会社整理損失引当金	21,748千円																																																																																																																		
未払役員退職慰労金否認	86,010千円																																																																																																																		
会員権評価損否認	41,717千円																																																																																																																		
投資有価証券評価損否認	298,093千円																																																																																																																		
退職給付引当金否認	103,657千円																																																																																																																		
負ののれん否認	18,569千円																																																																																																																		
一括償却資産超過額否認	4,767千円																																																																																																																		
減損損失否認	1,427,451千円																																																																																																																		
繰越欠損金	1,115,849千円																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	49,908千円																																																																																																																		
その他	87,299千円																																																																																																																		
繰延税金資産小計	3,758,871千円																																																																																																																		
評価性引当額	2,699,777千円																																																																																																																		
繰延税金資産合計	1,059,094千円																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																			
在外子会社の資産再評価益	22,945千円																																																																																																																		
繰延税金負債合計	22,945千円																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	1,036,148千円																																																																																																																		
法定実効税率	40.5%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.7																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5																																																																																																																		
住民税均等割等	4.4																																																																																																																		
評価性引当額の増減	14.5																																																																																																																		
持分法投資損益等	2.5																																																																																																																		
在外子会社等の留保利益	1.0																																																																																																																		
受取配当金消去	2.5																																																																																																																		
関係会社株式評価損の連結修正	7.9																																																																																																																		
関係会社整理損失引当金繰入額の連結修正	1.0																																																																																																																		
その他	1.6																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.1																																																																																																																		

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、飲食施設等(土地を含む。)を有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

店舗の種類	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
モスバーガー店舗	2,014,984	364,225	1,650,759	1,579,410
その他の飲食店舗	94,353	1,016	93,337	106,601
その他の施設	425,765	119,727	306,037	575,311
合計	2,535,104	484,970	2,050,134	2,261,324

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は次のとおりであります。
- モスバーガー店舗 上越高田店の売却(17,726千円)、小松大領店の売却(15,863千円)、三年坂店の売却(13,200千円)、5店舗の減損損失の計上(17,306千円)、その他減価償却費等
- その他の施設 七重浜の土地及びその他施設の減損損失の計上(81,959千円)、美原の土地及びその他施設の売却(33,051千円)
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

店舗の種類	連結損益計算書計上額(千円)			
	賃貸損益			その他
	賃貸収入	賃貸経費	賃貸損益	
モスバーガー店舗	1,725,813	1,901,946	176,132	5,385
その他の飲食店舗	8,640	5,980	2,659	-
その他の施設	29,911	9,312	20,599	103,128
合計	1,764,365	1,917,239	152,874	108,514

- (注) 1. 賃貸収入及び賃貸経費は、賃貸収入とこれに対応する費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)であり、それぞれ「設備賃貸料」「設備賃貸経費」に計上されております。
2. その他は、特別利益に計上されている「固定資産売却益」、特別損失に計上されている「固定資産除却損」、「減損損失」等であります(は損失)。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	モスバーガー事業 (千円)	その他飲食事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	55,702,485	4,319,011	620,368	60,641,865	-	60,641,865
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	138,499	6	1,239,985	1,378,492	1,378,492	-
計	55,840,985	4,319,017	1,860,354	62,020,358	1,378,492	60,641,865
営業費用	53,833,547	4,799,132	1,661,392	60,294,072	1,400,034	58,894,037
営業利益又は営業損失()	2,007,437	480,114	198,962	1,726,285	21,542	1,747,828
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	35,034,207	1,218,803	4,977,436	41,230,448	3,444,117	44,674,565
減価償却費	1,943,656	120,155	299,836	2,363,648	1,889	2,365,537
減損損失	418,122	172,131	-	590,253	-	590,253
資本的支出	960,451	102,145	40,635	1,103,232	10,825	1,092,407

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	モスバーガー 事業 (千円)	その他 飲食事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	55,613,476	3,715,573	680,800	60,009,850	-	60,009,850
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	143,016	1,739	1,140,415	1,285,171	1,285,171	-
計	55,756,492	3,717,312	1,821,215	61,295,021	1,285,171	60,009,850
営業費用	51,518,928	3,860,433	1,621,632	57,000,994	726,690	57,727,685
営業利益又は営業損失()	4,237,564	143,121	199,582	4,294,026	2,011,861	2,282,164
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資 産	32,130,002	1,437,265	4,348,513	37,915,781	8,607,008	46,522,789
減価償却費	1,695,887	85,446	293,162	2,074,497	20,593	2,095,090
減損損失	163,408	140,892	-	304,300	29,392	333,693
資本的支出	972,309	101,103	78,167	1,151,580	-	1,151,580

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、モスバーガー事業、その他飲食事業、その他の事業に区分しております。

2. 事業区分及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	区分に属する主要な製品等の名称
モスバーガー事業	ハンバーガー、ライスバーガー、モスチキン、スープ、ドリンク等及びパーティ、パンズ、ポテト等の食材並びにカップ、パッケージ等の包装資材
その他飲食事業	紅茶、ワッフル、パスタ、スイーツ、ハンバーグ、オムライス、ラーメン、餃子、和風旬菜料理、洋風旬菜料理等
その他の事業	食品衛生検査、金銭貸付、保険代理、リース、人材派遣、店舗保守、内装工事等

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,029,944千円であり、その主なものは、提出会社の経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。
4. 当連結会計年度の資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の項目は、12,620,703千円であり、その主なものは、当社での余裕運用資金（投資有価証券）等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

（当連結会計年度）

（営業費用及び資産の配賦方法の変更）

営業費用及び資産の配賦方法については、従来、管理部門等に係る費用及び資産を可能な限り各セグメントに配賦してきましたが、当連結会計年度より、提出会社の経営管理に係る部門の費用を配賦不能営業費用、資産については配賦不能資産として「消去又は全社」に含めることに変更しております。

この変更は、営業費用及び資産の配賦方法を同社の経営管理の手法に即したものとし、セグメント別営業損益及び資産の実態をより明瞭に表示するため行ったものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の営業費用は、「モスバーガー事業」が2,029,944千円減少、「消去又は全社」が2,029,944千円増加しております。この結果、従来の方法に比べ「モスバーガー事業」において営業利益が同額増加し、「消去又は全社」において営業利益が同額減少しております。

また、資産については、「モスバーガー事業」が667,234千円減少、「その他飲食事業」が9,481千円減少、「消去又は全社」が676,715千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員およびその近親者	櫻田 満	-	-	当社代表取締役社長の兄	(直接0.00%)	当社顧問	コンサルタント報酬の支払	12,571	-	-

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 櫻田満氏へのコンサルタント報酬、その他の取引条件は、一般的な報酬事例を参考にして決定しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	㈱ニッソー	東京都立川市	30,000	食品の製造、販売	直接13.33% (直接3.90%)	製品の購入	ハンパ-ガ-用食材の仕入	5,675,463	買掛金	375,695

2. 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員およびその近親者	櫻田 満	-	-	当社代表取締役社長の兄	(直接 -%)	当社顧問	コンサルタント報酬の支払	12,571	-	

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
(1) ハンパ-ガ-用食材の仕入れにつきましては、市場価格、総原価を勘案して、每期価格交渉の上、決定しております。
(2) 櫻田満氏へのコンサルタント報酬、その他の取引条件は、一般的な報酬事例を参考にして決定しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 連結子会社の合併に関する事項

当社は平成20年7月28日開催の取締役会において、以下の各会社(いずれも連結子会社)の合併を決議し、当該各会社は平成20年10月1日に合併いたしました。また、合併後、当該各存続会社は、当該各結合後企業の名称の通り商号変更をいたしました。

企業結合の対象となった事業及びその事業の内容	企業結合の法的形式	結合当事企業の名称及び結合後企業の名称	議決権の所有割合(%)	取引の目的を含む取引の概要
モスバーガー事業	存続会社による吸収合併	存続会社：株式会社クリエイティエムズ 消滅会社：株式会社モスフードサービス東北 結合後企業の名称：株式会社モスフードサービス北日本	95.2 100.0 99.5	グループ内企業の経営基盤強化の一環として、経営効率の改善、会社規模の拡大、財務基盤の拡充を目的として、合併を行いました。
同上	同上	存続会社：株式会社モスフードサービス北関東 消滅会社：株式会社モスフードサービス南関東 結合後企業の名称：株式会社モスフードサービス東日本	100.0 100.0 100.0	同上
同上	同上	存続会社：株式会社モスフードサービス九州 消滅会社：株式会社モスフードサービス関西 結合後企業の名称：株式会社モスフードサービス西日本	100.0 100.0 100.0	同上

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び対象となった事業内容

(事業譲受会社)

レストラン事業

株式会社モスダイニング

惣菜事業

株式会社モスフードサービス

(事業譲渡会社)

株式会社四季菜

(2) 企業結合の法的形式

事業譲渡

(3) 結合後企業の名称

レストラン事業

株式会社モスダイニング

惣菜事業

株式会社モスフードサービス

(4) 取引の目的を含む取引の概要

グループ内にて重複する部門を集約化することにより情報の共有化、高品質な商品開発を強化すること等でレストラン事業及び惣菜事業での優位性を築き上げ、更なる発展を遂げることが目的であり、また、事務管理や製造管理の合理化を図ることによりコスト削減が可能となること等から最適であると判断し平成22年3月31日付で事業譲渡を行いました。なお、株式会社四季菜は翌連結会計年度中に清算する予定です。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,114.00円	1株当たり純資産額 1,163.29円
1株当たり当期純利益 17.84円	1株当たり当期純利益 53.02円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	552,449	1,634,606
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	552,449	1,634,606
期中平均株式数(千株)	30,965	30,831
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年6月28日取締役会決議 新株予約権 838千株	平成18年6月28日取締役会決議 新株予約権 806千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	795,220	938,350	0.928	-
1年以内に返済予定の長期借入金	429,996	59,996	1.318	-
1年以内に返済予定のリース債務	32,722	115,014	2.980	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	80,857	90,861	1.152	平成25年4月他
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	26,710	184,414	2.851	平成27年2月他
その他有利子負債	-	-	-	-
合 計	1,365,506	1,388,635	-	-

(注)1. 「平均利率」については、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区 分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	9,996	79,996	869	-
リース債務	87,680	61,484	29,625	5,623

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	14,703,902	15,195,863	15,908,013	14,202,069
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	586,851	473,614	716,853	383,082
四半期純利益金額(千円)	337,124	292,792	376,317	628,371
1株当たり四半期純利益金 額(円)	10.93	9.50	12.21	20.38

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,545,027	3,627,207
売掛金	1 3,790,871	1 3,978,879
有価証券	2,127,289	5,090,640
商品及び製品	3,038,667	2,405,741
原材料及び貯蔵品	16,167	17,010
前払費用	253,747	263,020
繰延税金資産	440,574	389,056
短期貸付金	1 1,350,000	1 1,250,158
その他	168,215	71,424
貸倒引当金	138,807	40,576
流動資産合計	15,591,754	17,052,563
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,301,266	6,933,939
減価償却累計額	4,003,459	4,255,621
建物(純額)	3,297,806	2,678,318
構築物	583,417	564,888
減価償却累計額	408,996	420,771
構築物(純額)	174,420	144,116
機械及び装置	3,444	3,444
減価償却累計額	3,444	3,444
機械及び装置(純額)	-	-
車両運搬具	2,323	2,323
減価償却累計額	2,253	2,277
車両運搬具(純額)	69	46
工具、器具及び備品	2,345,246	2,238,347
減価償却累計額	1,867,267	1,884,745
工具、器具及び備品(純額)	477,979	353,602
土地	1,751,160	1,624,215
建設仮勘定	7,187	5,497
有形固定資産合計	5,708,624	4,805,796
無形固定資産		
のれん	231,372	161,145
ソフトウェア	887,005	548,469
ソフトウェア仮勘定	-	7,234
電話加入権	15,064	15,064
無形固定資産合計	1,133,442	731,913

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,876,049	6,289,761
関係会社株式	8,261,293	7,966,688
長期貸付金	1,182,287	793,001
長期前払費用	258,881	150,341
繰延税金資産	626,391	649,124
差入保証金	4,438,981	4,337,035
保険積立金	527,124	558,241
長期預金	1,800,000	1,800,000
その他	236,578	504,323
貸倒引当金	272,683	377,975
投資損失引当金	2,670,000	2,172,700
投資その他の資産合計	19,264,903	20,497,842
固定資産合計	26,106,971	26,035,553
資産合計	41,698,725	43,088,116
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,157,267	3,712,904
リース債務	-	5,502
未払金	1,073,385	1,082,107
未払費用	284,798	285,387
未払法人税等	79,478	451,118
未払消費税等	73,053	197,171
前受金	2,324	2,870
預り金	137,035	111,693
前受収益	16,077	14,470
賞与引当金	285,582	300,580
役員賞与引当金	-	21,500
関係会社整理損失引当金	-	53,700
その他	19,772	20,641
流動負債合計	6,128,774	6,259,649
固定負債		
リース債務	-	19,554
債務保証損失引当金	77,000	41,000
退職給付引当金	46,327	251,049
負ののれん	71,975	45,849
長期預り敷金保証金	1,688,586	1,730,680
その他	41,229	39,454
固定負債合計	1,925,119	2,127,587
負債合計	8,053,893	8,387,236

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,412,845	11,412,845
資本剰余金		
資本準備金	11,100,524	11,100,524
その他資本剰余金	-	8
資本剰余金合計	11,100,524	11,100,532
利益剰余金		
利益準備金	798,649	798,649
その他利益剰余金		
別途積立金	12,000,000	12,000,000
繰越利益剰余金	158,719	637,082
利益剰余金合計	12,639,930	13,435,732
自己株式	1,217,331	1,219,833
株主資本合計	33,935,967	34,729,276
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	414,322	146,951
評価・換算差額等合計	414,322	146,951
新株予約権	123,186	118,555
純資産合計	33,644,831	34,700,879
負債純資産合計	41,698,725	43,088,116

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
売上高	46,161,393	45,021,520
その他の営業収入	² 2,096,224	² 2,048,890
売上高合計	48,257,618	47,070,411
売上原価		
商品期首たな卸高	1,876,442	3,038,667
当期商品仕入高	31,206,633	¹ 28,458,684
合計	33,083,076	31,497,351
商品期末たな卸高	3,038,667	2,405,741
商品売上原価	30,044,408	29,091,609
売上総利益	18,213,209	17,978,801
販売費及び一般管理費	^{3, 4} 16,934,632	^{1, 3, 4} 16,133,775
営業利益	1,278,576	1,845,025
営業外収益		
受取利息	92,510	52,582
有価証券利息	10,385	63,245
受取配当金	207,216	201,485
有価証券売却益	8,082	-
設備賃貸料	2,026,311	¹ 1,980,545
協賛金収入	240,000	60,473
負ののれん償却額	25,243	24,532
その他	120,078	116,396
営業外収益合計	2,729,829	2,499,260
営業外費用		
支払利息	1,042	321
設備賃貸費用	2,449,121	2,226,522
その他	237,011	124,457
営業外費用合計	2,687,176	2,351,302
経常利益	1,321,229	1,992,983

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5 19,205	5 28,000
貸倒引当金戻入額	103,246	-
債務保証損失引当金戻入額	190,000	36,000
移転補償金	-	6 28,259
その他	19,882	6,224
特別利益合計	332,334	98,484
特別損失		
固定資産売却損	7 14,821	7 2,222
固定資産除却損	8 168,819	8 51,656
減損損失	9 556,202	9 325,330
投資有価証券評価損	92,203	-
子会社株式評価損	162,800	-
関係会社株式評価損	-	88,974
投資損失引当金繰入額	197,900	54,620
関係会社整理損失引当金繰入額	-	53,700
その他	58,557	-
特別損失合計	1,251,304	576,503
税引前当期純利益	402,259	1,514,964
法人税、住民税及び事業税	87,798	461,918
法人税等調整額	180,920	116,533
法人税等合計	268,718	345,385
当期純利益	133,540	1,169,578

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,412,845	11,412,845
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,412,845	11,412,845
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,100,524	11,100,524
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,100,524	11,100,524
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	-	8
当期変動額合計	-	8
当期末残高	-	8
資本剰余金合計		
前期末残高	11,100,524	11,100,524
当期変動額		
自己株式の処分	-	8
当期変動額合計	-	8
当期末残高	11,100,524	11,100,532

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	798,649	798,649
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	798,649	798,649
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	12,000,000	12,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,000,000	12,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	103,934	158,719
当期変動額		
剰余金の配当	188,247	373,776
当期純利益	133,540	1,169,578
自己株式の処分	77	-
当期変動額合計	54,784	795,802
当期末残高	158,719	637,082
利益剰余金合計		
前期末残高	12,694,715	12,639,930
当期変動額		
剰余金の配当	188,247	373,776
当期純利益	133,540	1,169,578
自己株式の処分	77	-
当期変動額合計	54,784	795,802
当期末残高	12,639,930	13,435,732
自己株式		
前期末残高	924,999	1,217,331
当期変動額		
自己株式の取得	293,210	2,596
自己株式の処分	877	94
当期変動額合計	292,332	2,501
当期末残高	1,217,331	1,219,833
株主資本合計		
前期末残高	34,283,085	33,935,967
当期変動額		
剰余金の配当	188,247	373,776
当期純利益	133,540	1,169,578
自己株式の取得	293,210	2,596
自己株式の処分	799	102
当期変動額合計	347,117	793,308
当期末残高	33,935,967	34,729,276

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16,319	414,322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	430,641	267,370
当期変動額合計	430,641	267,370
当期末残高	414,322	146,951
評価・換算差額等合計		
前期末残高	16,319	414,322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	430,641	267,370
当期変動額合計	430,641	267,370
当期末残高	414,322	146,951
新株予約権		
前期末残高	106,163	123,186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,022	4,630
当期変動額合計	17,022	4,630
当期末残高	123,186	118,555
純資産合計		
前期末残高	34,405,567	33,644,831
当期変動額		
剰余金の配当	188,247	373,776
当期純利益	133,540	1,169,578
自己株式の取得	293,210	2,596
自己株式の処分	799	102
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	413,618	262,739
当期変動額合計	760,736	1,056,048
当期末残高	33,644,831	34,700,879

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は総平均法により算 定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 月次総平均法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下による簿価切下げの 方法により算定) (会計方針の変更) (イ) たな卸資産の評価基準の変更 通常の販売目的で保有するたな卸資産 (貯蔵品を除く)については、従来、原価 法によっておりましたが、当事業年度よ り、「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準第9号 平成18年7 月5日)が適用されたことに伴い、原価 法(貸借対照表価額については収益性の 低下に基づく簿価切下げの方法)により 算定しております。 なお、これによる損益へ与える影響は軽 微であります。 (ロ) たな卸資産の評価方法の変更 従来、商品の評価方法については、最終 仕入原価法によっておりましたが、当事 業年度より商品のうち、卸売に係る倉庫 在庫については月次総平均法による原価 法に変更いたしました。 この変更は、従来、消化仕入商品が多く、 期末たな卸資産の金額が僅少でしたが、 在庫政策の見直しにより卸売に係るたな 卸資産の金額が増加し、その重要性が高 まったため、期末たな卸資産の金額につ いてより合理的な評価を行い、より適正 な期間損益を算定することを目的とし て行ったものであります。 なお、これによる損益へ与える影響は軽 微であります。	商品 同 左 _____

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） (イ) ソフトウェア（自社利用） 社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法 (ロ) のれん 買入営業権：定額法（5年） ただし、重要性が乏しい場合には、発生年度に全額償却しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、これによる損益へ与える影響はありません。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） (イ) ソフトウェア（自社利用） 同左 (ロ) のれん 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <hr/> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4 . 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下のように貸倒引当金を計上しております。</p> <p>(イ)一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>(ロ)貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態の実情を勘案し、一定の算定基準による必要額を見積計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度に対応する支給見込額に基づき計上することとしております。 なお、当事業年度においては対応する支給見込みがないため計上しておりません。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に費用処理することとしております。</p> <hr/> <p>(6) 債務保証損失引当金 関係会社等への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し損失負担見込額を計上しております。</p> <hr/>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(イ)一般債権 同 左</p> <p>(ロ)貸倒懸念債権及び破産更生債権 同 左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態の実情を勘案し、一定の算定基準による必要額を見積計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度に対応する支給見込額に基づき計上することとしております。</p> <p>(4) 賞与引当金 同 左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」((企業会計基準第19号) 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は101,506千円であります。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 同 左</p> <p>(7) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理損失に備えるため、当該関係会社の財政状態を勘案し損失見込額を計上しております。</p>
5 . その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」、「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度からそれぞれ「商品及び製品」、「原材料及び貯蔵品」と掲記しております。</p>	<p>_____</p>
<p>_____</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度まで特別損失に表示していた「子会社株式評価損」は、当事業年度において「関係会社株式評価損」に科目名を変更しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																
<p>1. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">538,594千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,350,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">245,900千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">427,862千円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の流動及び固定負債</td> <td style="text-align: right;">529,385千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>下記のとおり関係会社の銀行借入に対し、債務保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)モスクレジット</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,170,000千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">1,170,000千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">77,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,093,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>この他に、加盟店の(株)モスクレジットからの借入に対し、債務保証をしております。</p> <p>3. コミットメント契約</p> <p>当社は効率的な資金調達をおこなうため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">8,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,400,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	538,594千円	短期貸付金	1,350,000千円	長期貸付金	245,900千円	買掛金	427,862千円	上記以外の流動及び固定負債	529,385千円	保証先	金額	(株)モスクレジット	1,170,000千円	小計	1,170,000千円	債務保証損失引当金	77,000千円	計	1,093,000千円	貸出コミットメントの総額	8,000,000千円	借入実行残高	600,000千円	未実行残高	7,400,000千円	<p>1. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">648,819千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,250,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">73,500千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">757,489千円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の流動及び固定負債</td> <td style="text-align: right;">636,509千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>関係会社(株)モスクレジットの銀行借入に対し、900,000千円の債務保証をしております。また、加盟店の(株)モスクレジットからの借入に対し、2,956,386千円の債務保証をしております。</p> <p>3. コミットメント契約</p> <p>当社及び連結子会社(株)モスクレジットは、効率的な資金調達をおこなうため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">8,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">750,000千円</td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,250,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、借入実行残高は全額(株)モスクレジットの借入実行によるものであります。上記貸出コミットメント契約が当事業年度末日で終了するため、当社及び連結子会社(株)モスクレジットは、新たに株式会社三菱東京UFJ銀行とコミットメント契約を締結しております。当事業年度末日におけるコミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,000,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	648,819千円	短期貸付金	1,250,000千円	長期貸付金	73,500千円	買掛金	757,489千円	上記以外の流動及び固定負債	636,509千円	貸出コミットメントの総額	8,000,000千円	借入実行残高	750,000千円	未実行残高	7,250,000千円	貸出コミットメントの総額	4,000,000千円	借入実行残高	-千円	未実行残高	4,000,000千円
売掛金	538,594千円																																																
短期貸付金	1,350,000千円																																																
長期貸付金	245,900千円																																																
買掛金	427,862千円																																																
上記以外の流動及び固定負債	529,385千円																																																
保証先	金額																																																
(株)モスクレジット	1,170,000千円																																																
小計	1,170,000千円																																																
債務保証損失引当金	77,000千円																																																
計	1,093,000千円																																																
貸出コミットメントの総額	8,000,000千円																																																
借入実行残高	600,000千円																																																
未実行残高	7,400,000千円																																																
売掛金	648,819千円																																																
短期貸付金	1,250,000千円																																																
長期貸付金	73,500千円																																																
買掛金	757,489千円																																																
上記以外の流動及び固定負債	636,509千円																																																
貸出コミットメントの総額	8,000,000千円																																																
借入実行残高	750,000千円																																																
未実行残高	7,250,000千円																																																
貸出コミットメントの総額	4,000,000千円																																																
借入実行残高	-千円																																																
未実行残高	4,000,000千円																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
	1. 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。 設備賃貸料 283,354千円
	また、関係会社に対する営業費用の合計額が売上原価と販売費及び一般管理費の合計額の100分の20を超過しており、その合計額は9,675,895千円であります。
2. その他の営業収入の内容	2. その他の営業収入の内容
フランチャイズ加盟料 140,590千円	フランチャイズ加盟料 80,735千円
ロイヤルティ収入 1,051,530千円	ロイヤルティ収入 1,047,007千円
広告宣伝料 897,278千円	広告宣伝料 888,523千円
その他の収入 6,826千円	その他の収入 32,624千円
合 計 2,096,224千円	合 計 2,048,890千円
3. 販売費及び一般管理費の主なもの	3. 販売費及び一般管理費の主なもの
広告宣伝・販売促進費 2,593,405千円	広告宣伝・販売促進費 2,714,067千円
運 賃 2,835,545千円	運 賃 2,743,718千円
給与手当・賞与 4,052,441千円	貸倒引当金繰入額 30,212千円
株式報酬費用 19,301千円	給与手当・賞与 3,993,904千円
賞与引当金繰入額 285,582千円	賞与引当金繰入額 300,580千円
退職給付費用 303,983千円	役員賞与引当金繰入額 21,500千円
家賃地代 1,311,456千円	退職給付費用 386,705千円
支払手数料 1,279,880千円	家賃地代 1,134,835千円
減価償却費 410,734千円	支払手数料 962,369千円
ソフトウェア償却費 512,418千円	減価償却費 273,388千円
長期前払費用償却費 114,483千円	ソフトウェア償却費 442,134千円
おおよその割合	長期前払費用償却費 117,541千円
販 売 費 59%	おおよその割合
一般管理費 41%	販 売 費 57%
	一般管理費 43%
4. 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。	4. 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。
	15,363千円 26,879千円
5. 固定資産売却益の内容	5. 固定資産売却益の内容
建 物 12,977千円	建 物 18,494千円
構築物 258千円	構築物 1,298千円
工具、器具及び備品 5,969千円	工具、器具及び備品等 3,715千円
合 計 19,205千円	土 地 4,492千円
	合 計 28,000千円
	6. 主として道路建設用地の建物等の移転に伴い受領した移転補償金と固定資産除却損等を相殺した金額であります。
7. 固定資産売却損の内容	7. 固定資産売却損の内容
建 物 1,896千円	建 物 95千円
工具、器具及び備品 12,924千円	構築物 11千円
合 計 14,821千円	工具、器具及び備品 457千円
	土 地 1,658千円
	合 計 2,222千円

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																						
<p>8. 固定資産除却損の内容</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>132,827千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>5,173千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>29,580千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>1,237千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>168,819千円</td></tr> </table>			建物	132,827千円	構築物	5,173千円	工具、器具及び備品	29,580千円	長期前払費用	1,237千円	合計	168,819千円	<p>8. 固定資産除却損の内容</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>10,530千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>11,157千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>5,275千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>24,691千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>51,656千円</td></tr> </table>			建物	10,530千円	工具、器具及び備品	11,157千円	長期前払費用	5,275千円	ソフトウェア	24,691千円	合計	51,656千円
建物	132,827千円																								
構築物	5,173千円																								
工具、器具及び備品	29,580千円																								
長期前払費用	1,237千円																								
合計	168,819千円																								
建物	10,530千円																								
工具、器具及び備品	11,157千円																								
長期前払費用	5,275千円																								
ソフトウェア	24,691千円																								
合計	51,656千円																								
<p>9. 減損損失</p> <p>当事業年度に、以下の資産グループに基づき減損損失を計上しております。資産のグルーピングは、直営店舗につきましては各店舗ごと、貸与資産は各物件ごとに行っております。</p>			<p>9. 減損損失</p> <p>当事業年度に、以下の資産グループに基づき減損損失を計上しております。資産のグルーピングは、直営店舗につきましては各店舗ごと、貸与資産は各物件ごとに行っております。</p>																						
用途	種類	金額	用途	種類	金額																				
直営店舗(クラシックノースポートモール店他22店舗)	建物、その他	272,967千円	直営店舗(マザーリーフ東武練馬店他12店舗)	建物、その他	119,510千円																				
貸与資産(秋田仁井田店他13店舗)	建物、その他	283,235千円	貸与資産(七重浜物件他7店舗)	建物、その他	147,137千円																				
合計		556,202千円	保養所(パラディア軽井沢他3件)	建物、その他	58,682千円																				
			合計		325,330千円																				
<p>直営店舗、貸与資産につきましては、近年の地価下落傾向の中、時価が著しく下落し、かつ、使用価値が帳簿価額を下回っているため、それらの帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、直営店舗については272,967千円(建物231,274千円、その他41,692千円)、貸与資産については283,235千円(建物131,770千円、その他151,464千円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額のうち正味売却価額は、固定資産税評価額を採用しており、使用価値につきましては、将来キャッシュ・フローを資本コストの3%で割り引いて算定しております。</p>			<p>直営店舗、貸与資産、保養所につきましては、近年の地価下落傾向の中、時価が著しく下落し、かつ、使用価値が帳簿価額を下回っているため、それらの帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、直営店舗については119,510千円(建物99,780千円、その他19,729千円)、貸与資産については147,137千円(建物44,589千円、その他102,547千円)、保養所については58,682千円(建物44,213千円、その他14,469千円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額のうち正味売却価額は、固定資産税評価額を採用しており、使用価値につきましては、将来キャッシュ・フローを資本コストの3%で割り引いて算定しております。</p>																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	609	251	0	861
合計	609	251	0	861

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加 250千株

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	861	1	0	863
合計	861	1	0	863

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)															
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当する資産はありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)												
工具器具及び備品	497,248	313,029	184,218	工具器具及び備品	467,957	379,771	88,186												
合計	497,248	313,029	184,218	合計	467,957	379,771	88,186												
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>97,743千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>91,546千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>189,290千円</td> </tr> </table>				1年内	97,743千円	1年超	91,546千円	合計	189,290千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>71,249千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,297千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>91,546千円</td> </tr> </table>				1年内	71,249千円	1年超	20,297千円	合計	91,546千円
1年内	97,743千円																		
1年超	91,546千円																		
合計	189,290千円																		
1年内	71,249千円																		
1年超	20,297千円																		
合計	91,546千円																		
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>104,316千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>99,449千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,904千円</td> </tr> </table>				支払リース料	104,316千円	減価償却費相当額	99,449千円	支払利息相当額	4,904千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>100,725千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>96,143千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,981千円</td> </tr> </table>				支払リース料	100,725千円	減価償却費相当額	96,143千円	支払利息相当額	2,981千円
支払リース料	104,316千円																		
減価償却費相当額	99,449千円																		
支払利息相当額	4,904千円																		
支払リース料	100,725千円																		
減価償却費相当額	96,143千円																		
支払利息相当額	2,981千円																		
<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>				<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>															
<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				<p>(減損損失について) 同左</p>															
<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>10,095千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,779千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,874千円</td> </tr> </table>				1年内	10,095千円	1年超	15,779千円	合計	25,874千円	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>21,634千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41,870千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63,504千円</td> </tr> </table>				1年内	21,634千円	1年超	41,870千円	合計	63,504千円
1年内	10,095千円																		
1年超	15,779千円																		
合計	25,874千円																		
1年内	21,634千円																		
1年超	41,870千円																		
合計	63,504千円																		

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式7,501,307千円、関連会社株式465,381千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税否認 14,084千円	未払事業税否認 46,881千円
貸倒引当金損金算入限度超過額 175,454千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 157,318千円
賞与引当金否認 115,660千円	賞与引当金否認 134,112千円
投資損失引当金否認 1,081,350千円	投資損失引当金否認 879,943千円
退職給付引当金否認 18,762千円	退職給付引当金否認 101,674千円
債務保証損失引当金否認 31,185千円	債務保証損失引当金否認 16,605千円
未払役員退職慰労金否認 77,263千円	未払役員退職慰労金否認 77,263千円
会員権評価損否認 41,438千円	会員権評価損否認 41,438千円
投資有価証券評価損否認 161,409千円	投資有価証券評価損否認 161,409千円
関係会社株式評価損否認 337,969千円	関係会社株式評価損否認 337,969千円
のれん償却限度超過額 8,244千円	関係会社整理損失引当金否認 21,748千円
負ののれん否認 29,150千円	負ののれん否認 18,569千円
一括償却資産超過額否認 14,443千円	一括償却資産超過額否認 4,594千円
減損損失否認 1,370,203千円	減損損失否認 1,370,884千円
繰越欠損金 165,548千円	外国税額控除 79,604千円
その他有価証券評価差額金 195,228千円	その他有価証券評価差額金 49,908千円
その他 113,722千円	その他 26,515千円
繰延税金資産小計 3,951,119千円	繰延税金資産小計 3,526,441千円
評価性引当額 2,884,152千円	評価性引当額 2,488,260千円
繰延税金資産合計 1,066,966千円	繰延税金資産合計 1,038,180千円
繰延税金負債合計 - 千円	繰延税金負債合計 - 千円
繰延税金資産の純額 1,066,966千円	繰延税金資産の純額 1,038,180千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 34.9	交際費等永久に損金に算入されない項目 8.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 9.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.6
住民税均等割等 11.4	住民税均等割等 3.1
評価性引当額の増減 21.4	評価性引当額の増減 26.1
その他 11.0	その他 0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率 66.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率 22.8

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び対象となった事業内容

結合当事企業の名称

(事業譲受会社)

株式会社モスフードサービス

(事業譲渡会社)

株式会社四季菜

対象となった事業内容

惣菜事業

(2) 企業結合の法的形式

事業譲渡

(3) 結合後企業の名称

株式会社モスフードサービス

(4) 取引の目的を含む取引の概要

グループ内にて重複する部門を集約化することにより情報の共有化、高品質な商品開発を強化すること等で惣菜事業での優位性を築き上げ、更なる発展を遂げることが目的であり、また、事務管理や製造管理の合理化を図ることによりコスト削減が可能となること等から最適であると判断し平成22年3月31日付で事業譲渡を行いました。なお、株式会社四季菜は翌連結会計年度中に清算する予定です。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,076.19円	1株当たり純資産額 1,110.30円
1株当たり当期純利益 4.27円	1株当たり当期純利益 37.55円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	133,540	1,169,578
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	133,540	1,169,578
期中平均株式数(千株)	31,282	31,147
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年6月28日取締役会決議 新株予約権 838千株	平成18年6月28日取締役会決議 新株予約権 806千株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)		
投資有価 証券	その他有 価証券	(株)ダスキン	1,051,000	1,747,813	
		山崎製パン(株)	860,000	995,020	
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	472,990	231,765	
		(株)T&Dホールディングス	65,000	143,845	
		日本ハム(株)	105,000	124,215	
		雪印メグミルク(株)	48,600	70,713	
		(株)ハーフ・センチュリー・モア	1,000	50,000	
		富士急行(株)	88,000	40,040	
		モグ インドネシア社	300,000	30,249	
		安心フードサービス シンガポール社	200,000	18,608	
		その他14銘柄	293,575	25,162	
		小計		3,485,165	3,477,430
		計		3,485,165	3,477,430

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他有価証券	オリックス(株) 短期社債(CP)	500,000	499,877
		(株)日本ビジネスリース 短期社債(CP)	500,000	499,496
		(株)オリエントコーポレーション 短期社債(CP)	500,000	499,457
		(株)セディナ 短期社債(CP)	500,000	499,269
		オリックス(株) ユーロ円債	300,000	301,050
		三菱UFJリース(株) ユーロ円債	300,000	300,480
		シティグループ・インク 第14回円貨社債	300,000	298,662
		アメリカ・ホンダ・ファイナンス Co. ユーロ円債	200,000	200,092
		アドバンス・レジデンス投資法人 投資法人債	200,000	197,180
		VOYAGER LTD S403 ユーロ円債	190,000	190,000
		その他 社債4銘柄(1)	271,000	270,653
小計		3,761,000	3,756,217	
投資有価証券	その他有価証券	三菱UFJセキュリティーズインターナショナル ユーロ円債	500,000	498,700
		(株)三菱東京UFJ銀行 第19回劣後社債	300,000	308,382
		キーストーン・キャピタル Co. ユーロ円債	300,000	297,062
		VOYAGER LTD S431 ユーロ円債	266,000	267,143
		日本電気(株) 第10回新株予約権付社債	260,000	259,740
		日立金属(株) ユーロ円建新株予約権付社債	200,000	199,514
		その他 社債4銘柄(2)、ユーロ円債1銘柄、米ドル建債1銘柄	512,150	506,426
小計		2,338,150	2,336,968	
計		6,099,150	6,093,186	

- このうち2銘柄については新株予約権付社債であります。
- このうち2銘柄については新株予約権付社債であります。

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他有価証券	[証券投資信託受益証券]	(千口)	
		国際MMF	506,026	506,026
		野村CRF	402,572	402,572
		ダイワMMF	125,823	125,823
		[信託受益権証券]	(千円)	
三井住友ファイナンス&リース(株)	300,000	300,000		
リース債権信託受益権				
小計		1,334,422	1,334,422	
投資有価証券	その他有価証券	[証券投資信託受益証券]	(千口)	
		9銘柄	503,314	475,363
小計		503,314	475,363	
計		1,837,736	1,809,785	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建 物	7,301,266	116,396	483,723 (188,583)	6,933,939	4,255,621	458,255	2,678,318
構 築 物	583,417	11,817	30,347 (351)	564,888	420,771	35,304	144,116
機械及び装置	3,444	-	-	3,444	3,444	-	-
車両運搬具	2,323	-	-	2,323	2,277	23	46
工具、器具及び備品	2,345,246	86,791	193,690 (20,685)	2,238,347	1,884,745	167,580	353,602
土 地	1,751,160	-	126,944 (110,600)	1,624,215	-	-	1,624,215
建設仮勘定	7,187	260,193	261,884	5,497	-	-	5,497
有形固定資産計	11,994,047	475,199	1,096,590 (320,221)	11,372,656	6,566,859	661,163	4,805,796
無形固定資産							
のれん	332,527	2,581	7,489 (4,551)	327,619	166,474	67,220	161,145
ソフトウェア	3,270,015	128,531	543,944	2,854,602	2,306,132	442,134	548,469
ソフトウェア仮勘定	-	135,765	128,531	7,234	-	-	7,234
電話加入権	15,064	160	160	15,064	-	-	15,064
無形固定資産計	3,617,606	267,039	680,125 (4,551)	3,204,520	2,472,606	509,354	731,913
長期前払費用	828,059	31,461	99,065 (557)	760,456	610,115	134,022	150,341

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建 物	新規開店設備他	岡山京山店	29,516千円
	買取店舗	AEN大森キッチン他2店	36,497千円
	店舗改装他	R-155刈谷店他27店	50,381千円
ソフトウェア	新規開発	マリアナバージョンアップ他29件	128,531千円

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建 物	店舗・保養所売却	上越高田店他15店	72,752千円
	除却	大津近江大橋店他7店	16,293千円
	店舗・保養所減損	マザーリーフ東武練馬店他21店	188,583千円
ソフトウェア	除却	WEBシステム一次開発他75件	442,134千円

【引当金明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	411,491	418,552	23,151	388,339	418,552
投資損失引当金	2,670,000	61,400	551,920	6,779	2,172,700
賞与引当金	285,582	300,580	285,582	-	300,580
役員賞与引当金	-	21,500	-	-	21,500
関係会社整理損失引当金	-	53,700	-	-	53,700
債務保証損失引当金	77,000	-	-	36,000	41,000

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩額であります。

2. 投資損失引当金の当期減少額(その他)は、戻入による取崩額であります。

3. 債務保証損失引当金の当期減少額(その他)は、戻入による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	24,803
預金	
当座預金	2,786
普通預金	3,596,140
別段預金	3,477
小計	3,602,404
合計	3,627,207

b 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)モスフードサービス東日本	175,605
(株)モスフードサービス西日本	164,506
(株)モスフードサービス北日本	91,885
(株)フレックス・モス	49,022
(株)ありがとうサービス	48,392
その他	3,449,466
合計	3,978,879

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

項目	前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
	(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
商品販売代金及びロイヤルティ・広告宣伝料他	3,790,871	49,415,873	49,227,865	3,978,879	92.5	28.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

c 商品及び製品

品名	金額(千円)
食材及び販売用資材	2,405,741
合計	2,405,741

d 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
包装資材・消耗品他	15,473
ジェフグルメカード	1,536
合計	17,010

e 関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)モスフードサービス西日本	1,690,000
(株)モスフードサービス東日本	990,000
(株)モスフードサービス北日本	973,049
(株)パートナーズフォー	533,300
(株)トモス	500,000
その他	3,280,339
合計	7,966,688

f 差入保証金

相手先	金額(千円)
(株)世界貿易センタービルディング (大崎社屋、2階店舗入居保証金)	304,179
(株)新大阪中里ビル (新大阪店店舗入居保証金)	125,270
中央三井信託銀行(株) (関内店店舗入居保証金)	90,000
(株)道玄坂センタービル (渋谷道玄坂店店舗入居保証金)	80,000
(株)アインファーマシーズ (札幌南2条西1丁目店店舗入居保証金)	80,000
その他	3,657,586
合計	4,337,035

g 長期預金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,500,000
(株)新生銀行	300,000
合計	1,800,000

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
日本ハム(株)	1,016,002
(株)ニッポー	375,695
紅梅食品工業(株)	206,854
山崎製パン(株)	172,985
(株)日本アクセス	167,801
その他	1,773,564
合計	3,712,904

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	<p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部</p> <p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社</p> <p>以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満の数で按分した金額といたします。 (算式) 1株当たりの買取金額に単元株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合は切捨てる。) ただし、単元株式数当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。</p>
公告掲載方法	<p>当社の公告方法は、電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。</p> <p>公告掲載URL http://www.aspir.co.jp/koukoku/8153/8153.html</p>
株主に対する特典	<p>毎年3月、9月の各末日の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された単元株以上所有株主に対し下記のとおり株主優待券を贈呈します。</p> <p>100株以上 500株未満所有の株主に対し 500円相当の株主優待券を年2回贈呈(年間 1,000円相当)</p> <p>500株以上1,000株未満所有の株主に対し 3,000円相当の株主優待券を年2回贈呈(年間 6,000円相当)</p> <p>1,000株以上所有の株主に対し 一律10,000円相当の株主優待券を年2回贈呈(年間 20,000円相当)</p>

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利、並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第37期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成21年6月26日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第38期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出
（第38期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出
（第38期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出
- (4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
平成21年11月13日関東財務局長に提出
（第38期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社モスフードサービス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 雅樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 信田 力 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社モスフードサービスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社モスフードサービス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社モスフードサービスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社モスフードサービスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社モスフードサービス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 眞之助 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 信田 力 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社モスフードサービスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社モスフードサービス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社モスフードサービスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社モスフードサービスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社モスフードサービス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 雅樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 信田 力 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社モスフードサービスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社モスフードサービスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社モスフードサービス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山田 眞之助 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 信田 力 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社モスフードサービスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社モスフードサービスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。